

No. 10-F-03

農業政策金融の長期的動向

—1963年度から2008年度までを対象として—

高山航希[†]・泉田洋一[†]・佐藤豪[‡]

2010年9月

[†]東京大学大学院農学生命科学研究科

農業・資源経済学専攻

農村開発金融研究室

koki@f.email.ne.jp

aizumid@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

[‡]東京大学大学院農学生命科学研究科

大学院生(2010年3月まで在籍)

conchuu69@yahoo.co.jp

目次

1. 課題設定	1
2. 農業政策金融の融資動向－全国時系列分析－	
1) 公庫農業融資の推移	2
2) 近代化資金融資の推移	4
3. カテゴリー別にみた農業政策融資変遷の内容	
1) 公庫農業資金	6
2) 近代化資金	11
4. 農業投資と農業政策融資	
1) 概念の組み替え	17
2) 土地改良を除く農業投資と農業政策金融	19
5. 農業政策資金の都道府県別利用状況分析	
1) 推計の前提	24
2) 推計結果	24
6. まとめ	30
引用文献	31

農業政策金融の長期的動向

－ 1963 年度から 2008 年度までを対象として－

高山航希・泉田洋一・佐藤豪

1. 課題設定

本稿は、1960 年代以降の農業政策金融の融資動向について、関連データを系統的・長期的に整理した上で、包括的に分析することを目的とするものである。それらの作業を通じて、今後の農業金融ないし農業政策金融のあり方の議論につなげることができればと考えている。なお農業政策金融のデータの整理・分析は、全国時系列の動きをだけではなく、都道府県別融資状況とその変化をも対象とするものである。

農業政策金融としては、日本政策金融公庫農林水産事業（旧農林漁業金融公庫、以下公庫と略）の農業融資と農業近代化資金（以下近代化資金と略）の二つを取り上げる。農業政策融資にはこの二つの政策資金のほかに、農業改良資金、天災資金、畜特資金等があるが、いずれも融資量に関する数字では両資金に遠く及ばない。両者で日本の農業政策金融をほぼカバーできると判断した（註 1）（註 2）。

続いて本稿の対象とする時期について述べる。周知の通り農林漁業金融公庫は 1953 年に設立された。当初の公庫農業融資は土地改良関係がほとんどであった。この時期では戦後の食糧難を緩和することが農業政策の目的であり、開墾を含む土地改良に比重が置かれていた。したがって、公庫設立当初において土地改良資金の割合が高かったのは当然であり、個別経営体への資金は極端に少ないものであった。しかし 1961 年の農業基本法の設立以降、農業構造改善や農業近代化という目的に沿って、農業政策融資を個別経営へ振り向ける基調が強まる。公庫資金については 1963 年度以降に農業構造改善推進資金、農地等取得資金、畜産経営拡大資金等が登場し、個別経営向けの資金が充実をみる。また近代化資金は 1961 年に設立されたが、この資金制度による融资本格化は 1962 年度以降とみられる。こういった事情を考慮して本稿の分析対象時期のスタート時点 を 1963 年度に設定した。また対象時期の最終年度は直近のデータが得られる 2008 年度までとしている。したがって本稿におけるデータの整理・分析は 1963 年度から 2008 年度までの計 46 年間に関するものということになる。

農業政策金融の長期的動向に着目したデータ分析は、その趣旨からいって、全国レベルでの時系列データを検討することが中心となる。ただし本稿では、著者の一人である佐藤豪の修士論文（佐藤[2010]）の研究成果を踏まえて、両資金の都道府県別融資動向についても分析を試みる。この点はクロスセクションデータの処理・分析ということになるが、農業政策融資の規定要因を探る作業の前提として、一定の意味を有すると考えている。

農業政策金融の動向を長期的に検討した文献はそれほど多くない。まず挙げるべきは農林漁業金融公庫[2004]であり、農業金融についての包括的な記述と資料は参考になる。ただ学術的な視点が欠けており、長期間における農業金融の変化のエッセンスを抽出するような言及はなされていない。続いて日暮[2003]を挙げるべきであろう。この日暮の著書は、農業・農村金融の動きを、農村金融市場の視点から長期的に分析しており、農業政策金融も対象としている。また日本経済の動向との関連や農協の金融事業との関係を意識した分析がなされており、教わる人が多い。ただ、農業政策金融に絞ってその動きを検討したものではなく、本稿とはや

や性格を異にしている。農業金融あるいは農業政策金融の動きを分析したものとしては、その他に佐伯[1982]、中島[1983]、泉田[1996]、泉田[2008]等があるが、本稿の分析と比較すれば対象としている期間が短いと思われる。

本稿のもう一つの特色である農業政策金融の都道府県別分析という点については、関連する先行研究は少ないが、あえて挙げるとすれば泉田[1997]と岩瀬・泉田[2009]ということになる。泉田[1997]は1975年度から1990年度における農業政策融資の地域別変化を分析している。ただ対象期間が短く包括性に欠ける。岩瀬・泉田[2009]は、融資密度という指標を用いて近代化資金融資の都道府県別差異を示し、その差異の規定要因を論じているが、まだ部分的な分析に留まっているようにみえる。

本稿では、農業政策資金の推移を長期的かつ系統的に把握することを目指すもので、時系列分析と横断面分析の両面を含むものである。こういった研究はこれまでほとんど存在せず、この点にも本稿の学術的な価値があると考えられる。

論文の構成は以下の通りである。第2節で農業政策金融の融資動向を公庫農業資金と近代化資金にわけて論じる。年間の融資額、融資件数、件数あたり平均融資額の3つの指標を中心に分析していく。第3節ではカテゴリー別にみた農業政策融資の動向を検討する。これも同じく公庫農業資金と近代化資金に分けて検討する。第4節では農業政策融資を農業投資と対比させて論じる。農業政策融資をマクロの農業投資（農業資本形成プラス部門内固定資本取引）と対応するものに組み替え、両者の関係を分析する。第5節は都道府県別にみた農業政策金融の分析を試みるが、ここでの中心概念は「融資密度」という指標である。この指標をもとに、時期をわけて農業政策融資の都道府県別差異を検討する。最後の第6節はまとめである。

（註1）残高で見ると、農業政策融資のピーク時点であった1980年度末で、農業融資残高（推計値）に対する公庫農業資金の割合は約42%、近代化資金のそれは約19%となっており、併せて6割を超えていた（泉田[2008]）。農業政策金融だけをとってみると（なおここでは公庫農業資金、近代化資金、改良資金、畜特資金、天災資金をとって農業政策金融としている）、同じ時点で公庫農業資金の農業政策資金残高に占める割合は65%、近代化資金は30%となっており、本稿で対象とする二つの農業政策資金で9割を超える。もっとも、2003年度末では前者は80%へと増加したが、後者は18%にまで低下しており、近代化資金の比重低下が鮮明である。

（註2）農協や地銀等の農業融資のフローに関する正確な統計数値は存在しないため（少なくとも対象期間全体では）、政策金融以外の部分を含めた農業融資全体の動きを分析するのは簡単ではない。ただ、幾つかの情報を使えば、フローでみても、政策資金の比重は圧倒的に大きいと推測される。戦後の農業金融の原型は、運転資金という短期資金については民間資金が、設備資金には政策資金が当てられることを原則としていた（もちろん民間資金が長期の設備資金に使われることもある）。その原則を考慮して、農協系統組織の農業プロパー融資と銀行等の農業融資の残高（すべて短期資金とみなして）を年間の融資フローとみなしても、公庫農業資金や近代化資金の年間融資額よりもかなり小さい。

2. 農業政策金融の融資動向—全国時系列分析—

1) 公庫農業融資の推移

まず公庫資金の農業融資の全国的な動きを確認することから始める。そのために表1を作成した。

表1 公庫農業資金融資の推移
(単位：億円、件、万円)

年度	融資額	融資件数	平均融資額
1963	603	134,544	45
1964	791	146,479	54
1965	824	119,869	69
1966	975	131,831	74
1967	1,113	136,194	82
1968	1,303	96,495	135
1969	1,386	88,007	157
1970	1,555	93,321	167
1971	1,825	121,664	150
1972	1,879	69,993	268
1973	2,141	55,910	383
1974	2,531	64,347	393
1975	2,879	64,687	445
1976	3,619	134,451	269
1977	3,750	62,231	603
1978	3,737	53,720	696
1979	4,044	57,666	701
1980	4,679	161,899	289
1981	4,399	101,916	432
1982	4,239	66,675	636
1983	4,230	68,263	620
1984	3,929	58,117	676
1985	3,714	52,273	710
1986	3,673	44,936	817
1987	3,484	35,903	971
1988	3,127	38,222	818
1989	3,315	27,185	1,219
1990	3,021	25,202	1,199
1991	3,305	39,058	846
1992	2,788	21,878	1,274
1993	2,886	31,610	913
1994	2,571	18,142	1,417
1995	2,632	18,644	1,412
1996	2,440	18,339	1,330
1997	2,457	17,692	1,388
1998	2,039	15,188	1,342
1999	2,009	15,687	1,281
2000	1,678	12,614	1,331
2001	2,028	12,255	1,655
2002	1,922	10,331	1,861
2003	1,672	11,093	1,507
2004	1,493	9,303	1,605
2005	1,418	7,281	1,948
2006	1,110	6,564	1,691
2007	1,498	8,528	1,757
2008	1,785	10,277	1,737

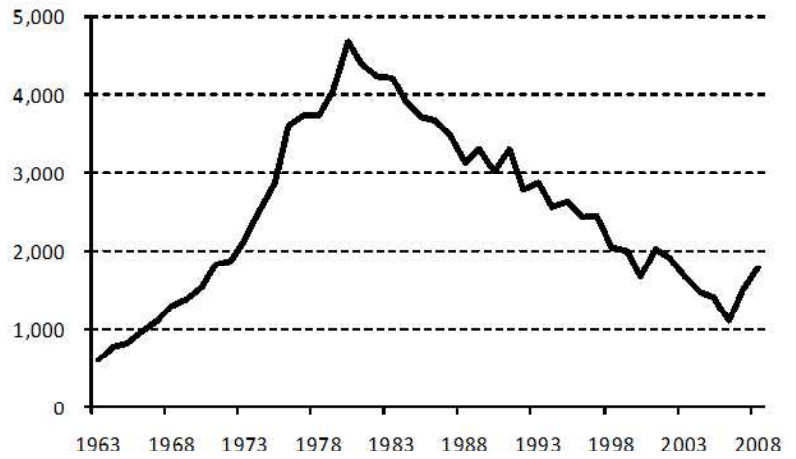


図1 公庫農業資金融資額の推移 (億円)

出所) 表1に同じ。

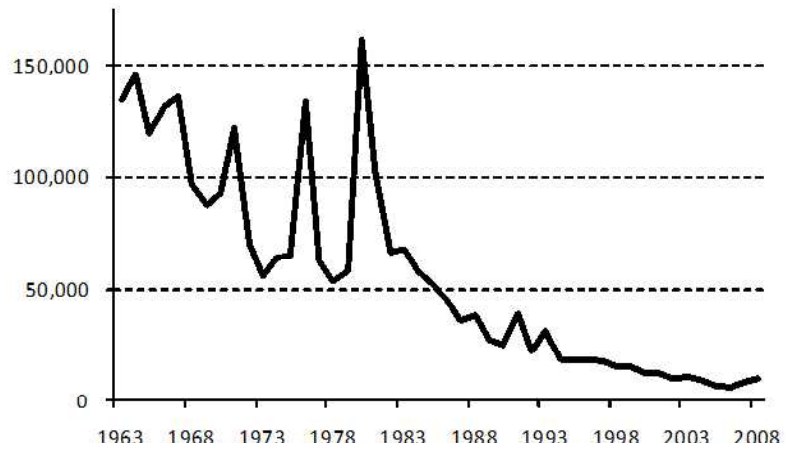


図2 公庫農業資金融資件数の推移

出所) 表1に同じ。

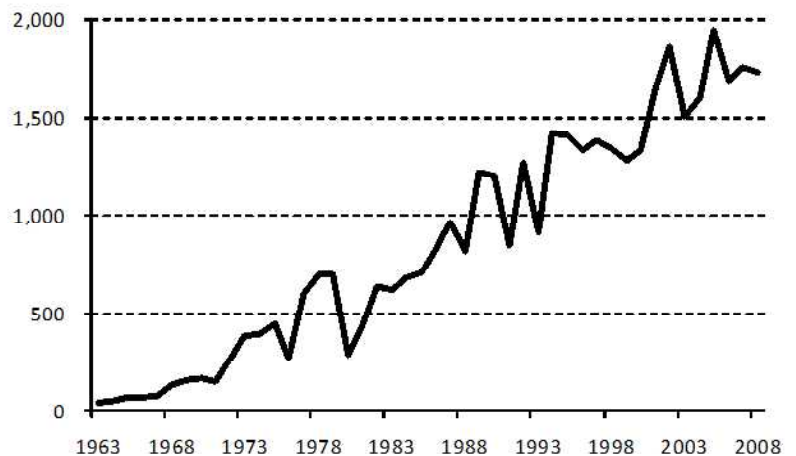


図3 公庫農業資金平均融資額の推移 (万円)

出所) 表1に同じ。

この表は農業関係公庫資金のすべてを対象にして、融資金額、融資件数、一件当たりの平均融資額の動きを示したものである。公庫資金は農業、林業、水産業、そして加工流通に分けられるから、表1はこのうちの農業融資だけをとったことになる。

公庫農業融資の金額は1963年度の603億円からピーク時の1980年度4,679億円を経て、2006年度では1,110億円にまで低下している（図1）。ただし、2007年度から始まったスーパーL資金の無利子化が功を奏して、その融資額は2008年度で1,785億円まで戻っている。1963年度の融資額を100とすれば、1980年度で730、2006年度では184、2008年度で296となる。

以上の分析は指数も含めて物価の変動を考慮していない名目の数値である。実質値では違った動きになるかもしれない。ちなみに融資額を農林水産省「農業・食料産業の経済計算」に記載されている農業総固定資本形成デフレーターで実質化すれば、1980年度は1963年度の2.3倍、2006年度では同じく1963年度の0.45倍となり、対象期間全体では公庫の農業融資額は実質的に半減したということになる（なお2008年度のデフレーターの数値は本稿の執筆時点ではまだ公表されていないためここでは2006年度と比較した）。

貸付件数の動きは、これを長期的に眺めてみると、大きく低下してきているのがわかる（図2）。具体的には、1963年度の13万5千件から、ピーク時点の1980年度16万2千件を経て、2006年度では6千6百件にまで低下している。2008年度では10,277件へと2002年の水準を回復しているが、これはスーパーL資金無利子化の影響によるものである。1963年度と2006年度の件数を比較すると、5%の水準にまで下がったことになる。なお貸付件数では年々のバラツキがみられるが、これは主に自作農維持資金（及びその後継資金であるところの農業経営維持安定資金とセーフティ・ネット資金）の変動によるものである。このカテゴリーに属する資金は、災害等で被害を受けた農家を金融的に救済する性格をもち、1976年度や1980年度のように風等の災害で急増することも多い。この点を考慮した分析はあとでなされる。

一件当たり融資金額は、これも物価の差を考慮しない名目の数値であるが、1963年度の平均約45万円から2008年度の約1,700万円へと37倍に増加している（図3）。件数の低下ほどには融資の総額が落ち込んでいないのは、一件当たりの融資規模が大きくなったためである。前に使った農業総固定資本形成のデフレーターを使って実質化すると、実質融資サイズは1963年度から2006年度にかけて9.3倍に増加したということになる。

2) 近代化資金融資の推移

続いて近代化資金の融資動向について検討してみよう（表2）。近代化資金の融資金額の推移は公庫資金と同じく山の形をしている（図4）。しかし公庫資金に比べて山は台形に近い形であったことが認められる。1963年度に486億円であった融資額は1960年代から70年代に急増し、1974年度から1993年度までは長く年間融資額2,500億円の大台をほぼ維持していた。しかし1994年度頃から融資額は減少し、2006年度には444億円とピーク時の13%にまで落ち込んでいる。2007年度に金額がやや増加したのは公庫資金と同じく無利子化の影響である。

件数で見れば、動きはもっとドラスティックである（図5）。1963年度に約19万8千件の近代化資金融資があった。その融資件数は1974年度には26万8千件に達し、約35%の増加となる。しかしその後は急落し、2006年度にはわずか4千7百件にまで落ち込んでいる。比率でいえば2006年度の数値はピーク時の2%にもならない。近代化資金の融資件数は驚くほどの低下を示しているのである。

表2 近代化資金融資の推移
(単位：億円、件、万円)

年度	融資額	融資件数	平均融資額
1963	486	197,523	25
1964	503	191,927	26
1965	590	210,673	28
1966	777	235,071	33
1967	896	236,823	38
1968	980	233,043	42
1969	1,401	250,718	56
1970	1,352	223,603	60
1971	1,374	218,807	63
1972	1,440	221,545	65
1973	2,088	237,721	88
1974	2,718	267,667	102
1975	2,994	260,334	115
1976	3,208	248,133	129
1977	3,390	229,316	148
1978	3,328	190,976	174
1979	3,206	169,500	189
1980	3,043	153,215	199
1981	2,914	147,323	198
1982	2,608	132,998	196
1983	2,553	128,761	198
1984	2,738	137,651	199
1985	2,707	134,279	202
1986	2,610	128,897	203
1987	2,570	107,280	240
1988	2,482	97,966	253
1989	2,502	79,362	315
1990	2,702	84,871	318
1991	2,681	79,493	337
1992	2,660	74,451	357
1993	2,619	69,455	377
1994	2,128	60,437	352
1995	1,775	49,663	357
1996	1,648	43,479	379
1997	1,391	31,380	443
1998	1,558	31,250	499
1999	1,199	25,783	465
2000	962	18,687	515
2001	807	15,950	506
2002	529	8,705	608
2003	611	6,815	896
2004	562	6,643	846
2005	510	5,713	893
2006	444	4,664	952
2007	486	5,818	834
2008	491	5,810	845

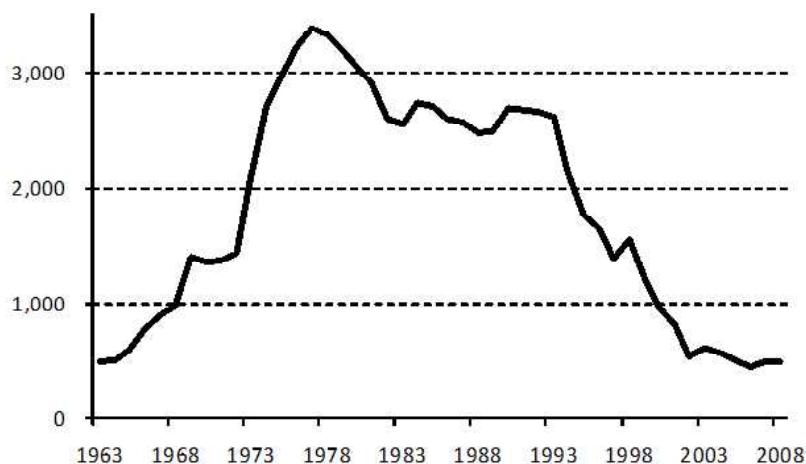


図4 近代化資金融資額の推移（億円）

出所) 表2に同じ。

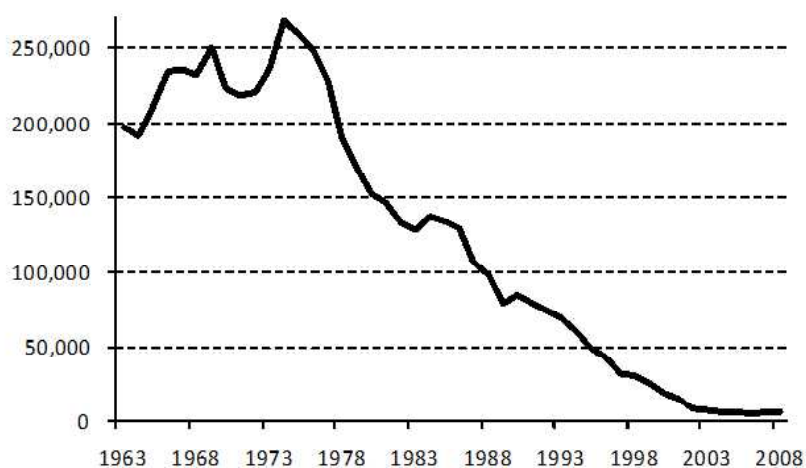


図5 近代化資金融資件数の推移

出所) 表2に同じ。

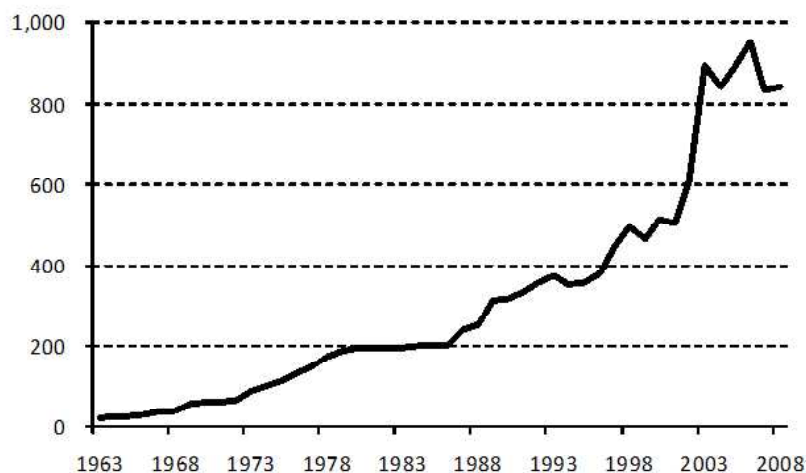


図6 近代化資金平均融資額の推移（万円）

一件あたりの平均融資金額は1963年度の約25万円から2008年度の845万円へとほぼ一直線で増加している（図6参照、1963-2007年度で40倍以上）。公庫資金の場合と同じく、融資総額が融資件数ほど低下しなかったのは、一件当たりの融資サイズが増加したからである。

ここでまとめると、公庫農業資金と近代化資金をあわせて、1980年度では融資額で年間7,700億円、件数で30万件であった融資が、2005年度では融資額約1,900億円、件数で1万1千件にまで低下してしまっただけでなく、極めて大きな変化があったと認めるべきである。この変化をもたらした要因については更に詰めた議論をしなければならないが、農業政策金融全体の変化の内容を一言で表現すれば、零細多数の農家を対象にしていた農業金融が比較的少数を対象とする相対的に大口の金融へと変化してきたことになる。

3. カテゴリー別にみた農業政策融資変遷の内容

1) 公庫農業資金

農業政策融資の推移の内容をより詳細に吟味するため、公庫農業資金を以下のようにカテゴリー分けする。

まず第1のカテゴリーとして、災害等で苦境に陥った農家ないし農業経営体への資金を「自作農維持資金」としておく。このカテゴリーの資金は農家やその他の農業経営体が災害等で困難に陥った際に金融的な支援を行うものである。当初は1955年の「自作農維持創設資金」にみられるように、農地改革で生み出された自作農の脱落を防ぐためのものであった（1963年に「自作農維持資金」と改称）が、2001年には自作地を所有しない農業経営体への支援を含むという意味で「経営体維持安定資金制度」へと変更された。これは経営破綻農家の負債整理資金の貸与や償還円滑化を含むものである。なお2006年度からは「セーフティ・ネット資金」と改称している。

第2のカテゴリーは「土地改良資金」（公庫創設時は土地改良資金、1985年に農業基盤整備資金に改称）であり、公庫創設の際に公庫の最重要ミッションとされた土地改良事業にかかる補助残融資が眼目である。ただし農村総合整備にみられるように農業集落の排水事業を含んでおり、必ずしも農業生産に直結するものだけではない。

第3のカテゴリーは「個別経営向けの資金」であり、特定の政策基準をみたす経営体へ直接に資金を貸し出すものである。「農業経営構造改善推進資金」（1963年）、「農地取得資金」（1963年）、「未墾地取得資金」（1963年）、「果樹経営改善資金」（1963年）、「畜産経営拡大資金」（1963年）、「北海道・南九州畑作営農改善資金」（1968年）、「果樹植栽資金」（1963年）、「総合施設資金」（1968年）、「土地利用型の経営体質強化資金」（1990年）、「経営体育成強化資金」（2001年）、「農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）」（1994年）等、資金制度の種類も多いし、制度自体が新しい制度に改称されるケースも少なくない。なお地域対策として過疎資金（1971年創設の「過疎地域改善」あるいはその後継資金としての「振興山村・過疎地域経営改善資金」）は地域限定であるが対象は個別経営であり、このカテゴリーに含めている。

第4のカテゴリーとしては「共同利用施設等の資金」があげられ、農業・農村関連の共同利用施設に関する資金がここに含まれる。「共同利用資金」は大別すれば、「農林漁業施設（主務大臣指定施設）」、「農林漁業施設（共同利用施設）」、「その他」となるが、初期の電気導入資金や集落排水施設などにみられるように、農業生産とは直接に関連しない部分も含まれている。また「農林漁業施設（共同利用施設）」には1981年度の地域農業再生整備事業の創設や、1985

年度の地域農業総合整備事業の導入を契機にして創設されたものなど、農村関連の事業にかかる資金提供という性格を有するものを含んでいる。更にこのカテゴリーは、畜産加工施設、Aコープ、あるいは環境対策資金も含んでおり、「個別経営体向けの資金」とは性格が異なる部分ももつ。

以上のような分類をもとに、公庫農業資金の融資金額の動きをカテゴリー別に見てみよう(表3)。まず「自作農維持資金」であるが、この融資金額は1963年度時点で約110億円であったが、その後1980年代前半には融資額が膨らんで200億円を超える年度が連続した(1980年度の873億円が最高)。しかし、2000年度以降の融資額は100億円を下回る水準で推移している。台風や冷害等でこの資金を緊急に必要とするケースが多く、年々の融資額が大きく変動することが特徴的である。

「土地改良」への融資は1963年度の264億円から1979年度までほぼ一直線で増加してきたが、その後は急速に低下し、2008年度には101億円と大きく落ち込んでいる。2007年度と2008年度に融資が落ち込んだのは、無利子化に伴うスーパーL資金への貸出シフトが影響しているとみられる(共同利用施設の金額低下も同じ要因で動いているとみられる)。2006年度をとって最盛期の1979年度と比較すると、前者の後者に対する比率はわずかに6%程度でしかない。このカテゴリーの公庫農業融資は大きく落ち込んだことになる。

個別経営体向けの資金は1963年度の約200億円から増加し、1980年代の前半には1,500億円を超えるなど(1983年度で1,536億円)かなり増加したが、その後上下の変動を繰り返しつつ、全体的には堅調な動きを示している。なお2007年と2008年度にはスーパーL資金の無利子化の影響を受けて、融資額が急拡大している。

最後の共同利用施設資金は1963年度の融資額28億円から少しずつ増加し、1980年代後半から1990年代にかけては大幅に増加し、一時的には500億円を超える融資額(1991年度の991億円がピーク)を示したが、その後はやや減少してきている。増加の契機になったのは、1985年度における「地域農業総合整備資金制度」の創設である。2001年度以降では(2008年度を除けば)低下の傾向にあるものの、共同利用施設向けの融資金額は「自作農維持」や「土地改良」の融資額を上回っていることが注目される。

以上の点をカテゴリー別にみた融資金額比率で確認すれば(表4)、公庫発足時点での農業融資は(ここは表に掲げていないが)、土地改良(基盤整備資金)が7割を超えており、残りは共同利用施設向けであった。分析対象期間の最初の年である1963年度は自作農維持が約18%、土地改良約44%、個別経営向け約34%、共同利用施設5%となっている。その後、傾向的には、自作農維持資金のシェア低下がみられる。また土地改良資金のシェアも1970年代の後半での約60%をピークにその後大きく低下している。2006年度における土地改良資金の比重は約14%であるが、2008年度では更に低下している。個別経営向け資金はこれも年度によって変動があるが、シェアでは近年(特に2000年度以降)増加の傾向にあり、2006年度では61%、2008年度では85%にもなっている。2008年度の高い数値は、先に述べたスーパーL資金の無利子化措置に影響されたものであり、無利子化が時限措置で行われたことを考えると、一時的な現象かもしれない。共同利用施設(農業・農村関連施設)のシェアは1960年代前半では約5%、1970年代から80年代前半には2-3%の比重であった。続く1990年代には比率が3割に達するなど、かなりの比率を確保している。

表3 カテゴリー別にみた公庫農業資金の推移
(融資額) (単位: 億円)

年度	自作農 維持	土地改良	個別経営 向け	共同利用 施設等	計
1963	109	264	203	28	603
1964	138	299	309	45	791
1965	90	346	336	52	824
1966	133	401	389	52	975
1967	135	489	422	67	1,113
1968	74	554	500	175	1,303
1969	58	614	597	117	1,386
1970	95	699	713	47	1,555
1971	266	827	677	55	1,825
1972	54	1,014	752	59	1,879
1973	108	1,156	821	55	2,141
1974	153	1,319	966	94	2,531
1975	126	1,526	1,103	124	2,879
1976	467	1,732	1,319	101	3,619
1977	86	2,081	1,450	133	3,750
1978	91	2,337	1,174	135	3,737
1979	200	2,426	1,226	193	4,044
1980	873	2,382	1,299	126	4,679
1981	536	2,368	1,386	108	4,399
1982	322	2,402	1,392	123	4,239
1983	386	2,200	1,536	107	4,230
1984	290	2,050	1,496	92	3,929
1985	284	2,037	1,221	172	3,714
1986	274	1,972	1,040	387	3,673
1987	215	2,073	798	398	3,484
1988	203	1,867	708	348	3,127
1989	175	1,820	743	577	3,315
1990	127	1,623	734	537	3,021
1991	278	1,424	833	771	3,305
1992	87	1,345	766	590	2,788
1993	195	1,346	722	623	2,886
1994	47	1,251	928	345	2,571
1995	32	1,160	1,081	359	2,632
1996	52	877	1,074	437	2,440
1997	151	687	1,025	593	2,457
1998	45	658	859	477	2,038
1999	69	536	799	605	2,009
2000	16	478	853	330	1,678
2001	252	382	894	500	2,028
2002	231	285	922	484	1,922
2003	199	244	925	303	1,672
2004	95	196	798	404	1,493
2005	36	167	793	423	1,418
2006	31	152	671	256	1,110
2007	21	137	1,114	226	1,498
2008	93	101	1,509	82	1,785

表4 カテゴリー別にみた公庫農業資金の推移
(融資額でみた比率) (単位: %)

年度	自作農 維持	土地改良	個別経営 向け	共同利用 施設等	計
1963	18.1	43.7	33.6	4.6	100.0
1964	17.5	37.8	39.1	5.7	100.0
1965	11.0	41.9	40.8	6.3	100.0
1966	13.7	41.2	39.9	5.3	100.0
1967	12.2	43.9	37.9	6.0	100.0
1968	5.7	42.6	38.4	13.4	100.0
1969	4.2	44.3	43.1	8.4	100.0
1970	6.1	45.0	45.9	3.1	100.0
1971	14.6	45.3	37.1	3.0	100.0
1972	2.9	54.0	40.0	3.1	100.0
1973	5.1	54.0	38.4	2.6	100.0
1974	6.0	52.1	38.2	3.7	100.0
1975	4.4	53.0	38.3	4.3	100.0
1976	12.9	47.9	36.4	2.8	100.0
1977	2.3	55.5	38.7	3.5	100.0
1978	2.4	62.5	31.4	3.6	100.0
1979	4.9	60.0	30.3	4.8	100.0
1980	18.7	50.9	27.8	2.7	100.0
1981	12.2	53.8	31.5	2.5	100.0
1982	7.6	56.7	32.8	2.9	100.0
1983	9.1	52.0	36.3	2.5	100.0
1984	7.4	52.2	38.1	2.3	100.0
1985	7.6	54.8	32.9	4.6	100.0
1986	7.4	53.7	28.3	10.5	100.0
1987	6.2	59.5	22.9	11.4	100.0
1988	6.5	59.7	22.7	11.1	100.0
1989	5.3	54.9	22.4	17.4	100.0
1990	4.2	53.7	24.3	17.8	100.0
1991	8.4	43.1	25.2	23.3	100.0
1992	3.1	48.2	27.5	21.2	100.0
1993	6.8	46.6	25.0	21.6	100.0
1994	1.8	48.6	36.1	13.4	100.0
1995	1.2	44.1	41.1	13.6	100.0
1996	2.1	35.9	44.0	17.9	100.0
1997	6.1	28.0	41.7	24.2	100.0
1998	2.2	32.3	42.1	23.4	100.0
1999	3.4	26.7	39.8	30.1	100.0
2000	1.0	28.5	50.8	19.7	100.0
2001	12.4	18.8	44.1	24.6	100.0
2002	12.0	14.8	48.0	25.2	100.0
2003	11.9	14.6	55.3	18.1	100.0
2004	6.4	13.1	53.4	27.1	100.0
2005	2.6	11.7	55.9	29.8	100.0
2006	2.8	13.7	60.5	23.1	100.0
2007	1.4	9.2	74.4	15.1	100.0
2008	5.2	5.7	84.6	4.6	100.0

出所) 表1に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

出所) 表1に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

表5 カテゴリー別にみた公庫農業資金の推移
(融資件数)(単位:件)

年度	自作農 維持	土地改良	個別経営 向け	共同利用 施設等	計
1963	70,544	12,101	49,534	2,365	134,544
1964	68,131	11,904	64,892	1,552	146,479
1965	39,657	12,759	66,256	1,197	119,869
1966	54,147	13,312	62,540	1,832	131,831
1967	60,361	15,714	57,779	2,340	136,194
1968	23,695	15,169	56,353	1,278	96,495
1969	20,821	15,710	50,702	774	88,007
1970	25,309	15,961	51,693	358	93,321
1971	64,617	15,370	41,289	388	121,664
1972	16,220	15,927	37,440	406	69,993
1973	12,904	15,709	26,765	532	55,910
1974	19,134	17,164	27,421	628	64,347
1975	19,498	18,337	25,994	858	64,687
1976	86,750	19,556	27,279	866	134,451
1977	11,110	20,980	29,244	897	62,231
1978	11,522	19,960	21,563	675	53,720
1979	17,066	18,778	21,167	655	57,666
1980	119,626	19,180	22,524	569	161,899
1981	56,019	19,407	25,911	579	101,916
1982	18,335	20,413	27,361	566	66,675
1983	20,201	18,972	28,588	502	68,263
1984	9,365	18,104	30,123	525	58,117
1985	9,253	17,725	24,892	403	52,273
1986	6,603	17,558	20,323	452	44,936
1987	5,070	15,837	14,583	413	35,903
1988	12,750	13,655	11,462	355	38,222
1989	3,704	12,611	10,509	361	27,185
1990	3,510	11,909	9,463	320	25,202
1991	18,267	10,095	10,106	590	39,058
1992	2,777	9,930	8,740	431	21,878
1993	13,510	9,736	7,951	413	31,610
1994	1,249	9,341	7,276	276	18,142
1995	1,485	8,026	8,912	221	18,644
1996	2,522	6,858	8,730	229	18,339
1997	2,964	6,369	8,119	240	17,692
1998	2,059	6,310	6,537	282	15,188
1999	3,714	5,700	6,065	208	15,687
2000	743	5,395	6,299	177	12,614
2001	1,290	4,538	6,276	151	12,255
2002	888	3,840	5,481	122	10,330
2003	2,333	3,232	5,414	114	11,093
2004	1,730	2,765	4,657	151	9,303
2005	558	2,313	4,306	104	7,281
2006	755	2,075	3,669	65	6,564
2007	248	1,931	6,307	41	8,528
2008	737	1,688	7,812	40	10,277

出所) 表1に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

表6 カテゴリー別にみた公庫農業資金の推移
(融資件数でみた比率)(単位:%)

年度	自作農 維持	土地改良	個別経営 向け	共同利用 施設等	計
1963	52.4	9.0	36.8	1.8	100.0
1964	46.5	8.1	44.3	1.1	100.0
1965	33.1	10.6	55.3	1.0	100.0
1966	41.1	10.1	47.4	1.4	100.0
1967	44.3	11.5	42.4	1.7	100.0
1968	24.6	15.7	58.4	1.3	100.0
1969	23.7	17.9	57.6	0.9	100.0
1970	27.1	17.1	55.4	0.4	100.0
1971	53.1	12.6	33.9	0.3	100.0
1972	23.2	22.8	53.5	0.6	100.0
1973	23.1	28.1	47.9	1.0	100.0
1974	29.7	26.7	42.6	1.0	100.0
1975	30.1	28.3	40.2	1.3	100.0
1976	64.5	14.5	20.3	0.6	100.0
1977	17.9	33.7	47.0	1.4	100.0
1978	21.4	37.2	40.1	1.3	100.0
1979	29.6	32.6	36.7	1.1	100.0
1980	73.9	11.8	13.9	0.4	100.0
1981	55.0	19.0	25.4	0.6	100.0
1982	27.5	30.6	41.0	0.8	100.0
1983	29.6	27.8	41.9	0.7	100.0
1984	16.1	31.2	51.8	0.9	100.0
1985	17.7	33.9	47.6	0.8	100.0
1986	14.7	39.1	45.2	1.0	100.0
1987	14.1	44.1	40.6	1.2	100.0
1988	33.4	35.7	30.0	0.9	100.0
1989	13.6	46.4	38.7	1.3	100.0
1990	13.9	47.3	37.5	1.3	100.0
1991	46.8	25.8	25.9	1.5	100.0
1992	12.7	45.4	39.9	2.0	100.0
1993	42.7	30.8	25.2	1.3	100.0
1994	6.9	51.5	40.1	1.5	100.0
1995	8.0	43.0	47.8	1.2	100.0
1996	13.8	37.4	47.6	1.2	100.0
1997	16.8	36.0	45.9	1.4	100.0
1998	13.6	41.5	43.0	1.9	100.0
1999	23.7	36.3	38.7	1.3	100.0
2000	5.9	42.8	49.9	1.4	100.0
2001	10.5	37.0	51.2	1.2	100.0
2002	8.6	37.2	53.1	1.2	100.0
2003	21.0	29.1	48.8	1.0	100.0
2004	18.6	29.7	50.1	1.6	100.0
2005	7.7	31.8	59.1	1.4	100.0
2006	11.5	31.6	55.9	1.0	100.0
2007	2.9	22.6	74.0	0.5	100.0
2008	7.2	16.4	76.0	0.4	100.0

出所) 表1に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

表7 カテゴリー別にみた公庫資金の推移
(平均融資額)(単位:万円)

年度	自作農 維持	土地改良	個別経営 向け	共同利用 施設等	全体
1963	16	218	41	117	45
1964	20	251	48	289	54
1965	23	271	51	435	69
1966	25	301	62	281	74
1967	22	311	73	285	82
1968	31	365	89	1,368	135
1969	28	391	118	1,512	157
1970	37	438	138	1,325	167
1971	41	538	164	1,406	150
1972	33	637	201	1,452	268
1973	84	736	307	1,033	383
1974	80	768	352	1,491	393
1975	65	832	424	1,447	445
1976	54	886	483	1,164	269
1977	78	992	496	1,484	603
1978	79	1,171	544	2,004	696
1979	117	1,292	579	2,947	701
1980	73	1,242	577	2,212	289
1981	96	1,220	535	1,870	432
1982	176	1,177	509	2,171	636
1983	191	1,160	537	2,140	620
1984	310	1,133	497	1,758	676
1985	307	1,149	491	4,271	710
1986	414	1,123	512	8,570	817
1987	425	1,309	547	9,641	971
1988	160	1,367	618	9,795	818
1989	472	1,443	707	15,975	1,219
1990	363	1,363	776	16,785	1,199
1991	152	1,410	824	13,065	846
1992	313	1,355	876	13,696	1,274
1993	144	1,382	908	15,080	913
1994	376	1,339	1,276	12,497	1,417
1995	214	1,446	1,213	16,244	1,412
1996	204	1,279	1,230	19,092	1,330
1997	509	1,079	1,262	24,726	1,388
1998	218	1,043	1,314	16,901	1,342
1999	186	940	1,318	29,064	1,280
2000	219	887	1,354	18,667	1,331
2001	1,955	841	1,425	33,085	1,654
2002	2,604	742	1,683	39,655	1,861
2003	854	756	1,709	26,605	1,507
2004	550	708	1,713	26,765	1,605
2005	651	720	1,841	40,645	1,948
2006	410	731	1,830	39,403	1,691
2007	852	711	1,766	55,078	1,757
2008	1,258	599	1,932	20,485	1,737

出所) 表1に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

融資件数の動きをカテゴリー別にみると(表5)、全カテゴリーで大きく低下していることが知られる。1963年度と2005年度と比較するために後者の前者に対する比率を出してみると、自作農維持で0.01、土地改良で0.19、個別経営向けの資金で0.087、共同利用施設等で0.044となる。すべてのカテゴリーで件数の大幅な減少があったことがわかるが、中でも自作農維持資金の件数減少が突出している。

件数のシェアでも(表6)、自作農維持資金は1963年度の約52%から2005年度の約8%へと大きく下げている。件数シェアでは2001年以降個別経営体向けの資金の比重がほぼ5割を超えており、公庫農業資金の中で農業個別経営体向け資金は存在感を増している。

カテゴリー別に平均融資額をみると(表7)、1963年度時点では融資平均金額が大きいのは土地改良の218万円であった。自作農維持資金がもっとも小さく約16万円であった。共同利用施設の融資平均額は117万円と比較的に大きい、ここは農協病院等の融資を含むものであり、その後一件当たりの融資金額は巨大化する。この共同利用施設等への融資の大型化が公庫農業資金の大口化を加速させている一つの理由になっている。この点を明確にするため1963年度と2006年度の平均融資額の倍率を計算してみると、自作農維持で81倍、土地改良で約3倍、個別経営体向けで47倍、共同利用施設で176倍となっている。なおここで2006年度をとって1963年度と比較したのは、先に述べたように、2007年度と2008年度の融資はスーパーL資金の無利子化で公庫内の農業資金配分が歪んだ可能性があるためである。ともあれ共同利用施設への融資の大型化は群を抜いており、公庫農業資金の大口化を平均的に論じる時には、この点を割り引いておかなければならない。

2) 近代化資金

続いて近代化資金の融資の推移をカテゴリー別に検討する。

近代化資金のカテゴリー分類については、農林中央金庫の「農林漁業金融統計」の区分を採用した。この区分によれば、近代化資金は「個人施設」と「共同利用施設」に大別される。前者には建構築物、農機具等、果樹、家畜、小土地改良、長期運転、特任、セット融資があるが、本研究では、金額・件数の多さを考えて、「建構築物」、「農機具等」、「その他」の3つに分けた。「共同利用施設」もまた、建構築物、農機具等、果樹、家畜、小土地改良、環境整備、特任、セット融資に分けられるが、これも「個人施設」と同じく「建構築物」、「農機具等」、「その他」とした。

融資額の推移を、まず「個人施設」の「建構築物」でみると(表8)、1963年度の190億円から次第に増加し、1977年度には1064億円となったが、その後は低下し、2008年度には1963年度を割り込む122億円の融資額となっている。「個人施設」の「農機具等」の動きも基本的には「個人施設」の「建構築物」と同じである。すなわち1963年度に163億円であった融資額は1975年度にピークの1244億円に達したが、その後は減少し、2005年度には1963年度の半額以下となっている。なお「個人施設」の「建構築物」と比較すれば、1971年度までは「個人施設」の「建構築物」の融資額の方が「個人施設」の「農機具等」を上回っていたが、1972年度から2001年度まではほぼ後者が前者を超えている。「その他」については、傾向としては前二者と同じ動きを示しているが、2006年度の融資額は1963年度のそれを上回っており、この点で前二者とは違った動きになっている。2005年度からは「その他」が前二者の数字を超えている。家畜導入のために近代化資金を使うケースが増えており、長期運転資金やセット融資の好調さと併せて

表8 カテゴリー別にみた近代化資金の推移（融資額）
（単位：億円）

年度	個人施設			個人計	共同利用施設			共同計	計
	建構築物	農機具	その他		建構築物	農機具	その他		
1963	190	163	57	410	63	5	7	76	486
1964	196	183	50	429	57	5	12	74	503
1965	217	221	63	500	75	7	8	90	590
1966	288	245	104	637	89	11	40	141	777
1967	321	258	131	711	128	11	45	184	895
1968	366	290	135	791	135	11	43	188	980
1969	488	409	129	1,025	256	18	102	376	1,401
1970	450	378	138	966	267	21	97	385	1,352
1971	440	389	166	995	256	18	105	380	1,374
1972	449	460	183	1,092	232	24	92	348	1,440
1973	589	633	311	1,533	327	39	189	555	2,088
1974	638	1,079	296	2,012	450	57	198	706	2,718
1975	769	1,244	291	2,303	435	61	194	690	2,994
1976	925	1,229	330	2,485	467	60	197	724	3,208
1977	1,064	1,193	332	2,589	515	76	210	801	3,390
1978	1,001	1,015	364	2,380	626	70	252	947	3,328
1979	967	940	322	2,228	679	70	228	977	3,206
1980	771	876	306	1,953	677	89	324	1,089	3,043
1981	712	867	267	1,846	672	94	301	1,068	2,914
1982	632	822	247	1,702	576	81	250	907	2,608
1983	608	868	281	1,757	467	73	257	797	2,553
1984	655	1,024	320	2,000	421	71	304	797	2,796
1985	603	1,063	280	1,946	468	83	210	761	2,707
1986	615	1,036	241	1,892	425	99	195	718	2,610
1987	575	856	238	1,669	556	94	251	901	2,570
1988	556	806	263	1,625	538	90	228	856	2,482
1989	594	656	277	1,527	573	111	291	975	2,502
1990	612	789	279	1,680	665	123	234	1,022	2,702
1991	674	760	268	1,702	593	137	250	980	2,681
1992	630	768	229	1,626	652	136	245	1,033	2,660
1993	588	747	191	1,526	663	148	282	1,093	2,619
1994	452	426	462	1,341	451	110	226	788	2,128
1995	347	578	152	1,077	401	96	202	699	1,775
1996	363	511	156	1,029	349	79	191	619	1,648
1997	311	359	180	850	291	98	153	542	1,391
1998	307	352	192	851	336	95	277	707	1,558
1999	261	291	176	728	193	74	204	471	1,199
2000	201	209	147	557	222	56	127	405	962
2001	164	179	127	470	162	51	125	337	807
2002	124	105	104	333	100	40	56	196	529
2003	144	84	130	358	160	32	60	253	611
2004	162	90	141	393	80	33	57	169	562
2005	132	81	138	352	84	22	52	159	510
2006	97	64	136	298	87	20	39	146	444
2007	123	120	161	404	49	20	12	81	486
2008	122	140	161	423	43	14	10	68	491

出所) 表2に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

表9 カテゴリー別にみた近代化資金の推移（融資額でみた比率）
（単位：％）

年度	個人施設				共同利用施設				計
	建構築物	農機具	その他	個人計	建構築物	農機具	その他	共同計	
1963	39.1	33.5	11.8	84.4	13.0	1.0	1.5	15.6	100.0
1964	39.0	36.4	9.9	85.2	11.3	1.1	2.4	14.8	100.0
1965	36.7	37.4	10.6	84.7	12.6	1.2	1.4	15.3	100.0
1966	37.0	31.5	13.4	81.9	11.5	1.5	5.1	18.1	100.0
1967	35.9	28.9	14.7	79.4	14.3	1.2	5.0	20.6	100.0
1968	37.4	29.7	13.7	80.8	13.8	1.1	4.3	19.2	100.0
1969	34.8	29.2	9.2	73.2	18.3	1.3	7.3	26.8	100.0
1970	33.3	27.9	10.2	71.5	19.8	1.6	7.1	28.5	100.0
1971	32.0	28.3	12.1	72.4	18.6	1.3	7.7	27.6	100.0
1972	31.2	31.9	12.7	75.8	16.1	1.7	6.4	24.2	100.0
1973	28.2	30.3	14.9	73.4	15.7	1.9	9.0	26.6	100.0
1974	23.5	39.7	10.9	74.0	16.6	2.1	7.3	26.0	100.0
1975	25.7	41.6	9.7	76.9	14.5	2.0	6.5	23.1	100.0
1976	28.8	38.3	10.3	77.4	14.6	1.9	6.1	22.6	100.0
1977	31.4	35.2	9.8	76.4	15.2	2.2	6.2	23.6	100.0
1978	30.1	30.5	10.9	71.5	18.8	2.1	7.6	28.5	100.0
1979	30.2	29.3	10.0	69.5	21.2	2.2	7.1	30.5	100.0
1980	25.4	28.8	10.1	64.2	22.3	2.9	10.6	35.8	100.0
1981	24.4	29.7	9.2	63.3	23.1	3.2	10.3	36.7	100.0
1982	24.2	31.5	9.5	65.2	22.1	3.1	9.6	34.8	100.0
1983	23.8	34.0	11.0	68.8	18.3	2.8	10.1	31.2	100.0
1984	23.4	36.6	11.4	71.5	15.1	2.6	10.9	28.5	100.0
1985	22.3	39.2	10.3	71.9	17.3	3.1	7.8	28.1	100.0
1986	23.6	39.7	9.2	72.5	16.3	3.8	7.5	27.5	100.0
1987	22.4	33.3	9.3	64.9	21.6	3.7	9.8	35.1	100.0
1988	22.4	32.5	10.6	65.5	21.7	3.6	9.2	34.5	100.0
1989	23.7	26.2	11.1	61.0	22.9	4.5	11.6	39.0	100.0
1990	22.6	29.2	10.3	62.2	24.6	4.6	8.7	37.8	100.0
1991	25.1	28.3	10.0	63.5	22.1	5.1	9.3	36.5	100.0
1992	23.7	28.9	8.6	61.2	24.5	5.1	9.2	38.8	100.0
1993	22.4	28.5	7.3	58.3	25.3	5.6	10.8	41.7	100.0
1994	21.3	20.0	21.7	63.0	21.2	5.2	10.6	37.0	100.0
1995	19.5	32.6	8.5	60.7	22.6	5.4	11.4	39.3	100.0
1996	22.0	31.0	9.4	62.4	21.1	4.8	11.6	37.6	100.0
1997	22.3	25.8	13.0	61.1	20.9	7.0	11.0	38.9	100.0
1998	19.7	22.6	12.3	54.6	21.5	6.1	17.8	45.4	100.0
1999	21.7	24.3	14.7	60.7	16.1	6.1	17.0	39.3	100.0
2000	20.9	21.7	15.3	57.9	23.1	5.8	13.2	42.1	100.0
2001	20.3	22.2	15.7	58.3	20.0	6.3	15.4	41.7	100.0
2002	23.5	19.8	19.7	63.0	18.8	7.6	10.6	37.0	100.0
2003	23.5	13.8	21.3	58.6	26.3	5.3	9.8	41.4	100.0
2004	28.8	16.0	25.1	69.9	14.2	5.8	10.1	30.1	100.0
2005	25.9	15.8	27.1	68.9	16.5	4.3	10.3	31.1	100.0
2006	21.9	14.5	30.7	67.0	19.6	4.5	8.9	33.0	100.0
2007	25.4	24.7	33.2	83.3	10.1	4.2	2.5	16.7	100.0
2008	24.8	28.6	32.8	86.2	8.8	2.9	2.1	13.8	100.0

出所) 表2に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

表 10 カテゴリー別にみた近代化資金の推移（融資件数）
（単位：件）

年度	個人施設				共同利用施設				計
	建構築物	農機具	その他	個人計	建構築物	農機具	その他	共同計	
1963	62,601	92,938	40,711	196,250	981	178	114	1,273	197,523
1964	59,527	99,627	31,557	190,711	842	233	141	1,216	191,927
1965	60,830	113,635	35,095	209,560	772	219	122	1,113	210,673
1966	68,202	116,416	48,955	233,573	860	297	341	1,498	235,071
1967	67,521	112,291	55,279	235,091	1,002	293	437	1,732	236,823
1968	68,540	112,047	50,390	230,977	1,262	366	440	2,068	233,045
1969	77,149	133,919	36,841	247,909	1,741	451	617	2,809	250,718
1970	65,695	127,700	27,715	221,110	1,435	414	644	2,493	223,603
1971	60,425	129,478	26,663	216,566	1,238	341	662	2,241	218,807
1972	53,825	138,454	27,060	219,339	1,108	423	675	2,206	221,545
1973	49,284	156,647	29,021	234,952	1,236	404	1,129	2,769	237,721
1974	44,705	191,024	28,755	264,484	1,398	565	1,220	3,183	267,667
1975	50,240	182,264	24,490	256,994	1,437	657	1,246	3,340	260,334
1976	54,978	166,470	23,137	244,585	1,496	770	1,282	3,548	248,133
1977	55,191	149,717	20,642	225,550	1,609	808	1,349	3,766	229,316
1978	46,450	122,494	18,029	186,973	1,693	875	1,435	4,003	190,976
1979	40,134	109,636	15,673	165,443	1,732	822	1,503	4,057	169,500
1980	33,361	98,353	15,099	146,813	2,279	1,866	2,258	6,403	153,216
1981	29,500	96,690	14,179	140,369	2,263	2,437	2,254	6,954	147,323
1982	25,300	91,095	10,918	127,313	2,042	1,983	1,660	5,685	132,998
1983	24,437	89,436	9,858	123,731	1,766	1,696	1,568	5,030	128,761
1984	25,318	98,287	9,124	132,729	1,735	1,748	1,547	5,030	137,759
1985	22,058	98,600	8,804	129,462	1,724	1,854	1,239	4,817	134,279
1986	24,195	92,762	7,233	124,190	1,611	2,004	1,092	4,707	128,897
1987	21,952	74,038	6,671	102,661	1,719	1,889	1,011	4,619	107,280
1988	18,926	68,093	6,557	93,576	1,600	1,854	936	4,390	97,966
1989	17,610	51,747	5,978	75,335	1,628	1,541	858	4,027	79,362
1990	16,692	58,060	5,862	80,614	1,672	1,784	801	4,257	84,871
1991	17,496	52,409	5,355	75,260	1,574	1,922	737	4,233	79,493
1992	14,750	50,839	4,516	70,105	1,566	2,081	699	4,346	74,451
1993	14,145	47,174	3,760	65,079	1,562	2,085	719	4,366	69,445
1994	10,597	42,624	3,316	56,537	1,313	1,993	594	3,900	60,437
1995	8,091	34,966	2,953	46,010	1,299	1,912	442	3,653	49,663
1996	8,041	29,688	2,539	40,268	1,140	1,621	450	3,211	43,479
1997	6,115	20,171	2,412	28,698	951	1,276	455	2,682	31,380
1998	6,189	19,801	2,642	28,632	880	1,333	405	2,618	31,250
1999	5,234	16,195	2,277	23,706	641	1,054	382	2,077	25,783
2000	3,803	11,243	1,743	16,789	630	990	278	1,898	18,687
2001	3,309	9,345	1,566	14,220	527	920	283	1,730	15,950
2002	2,089	4,452	1,029	7,570	419	582	134	1,135	8,705
2003	2,029	2,583	1,134	5,746	471	483	115	1,069	6,815
2004	2,159	2,443	1,213	5,815	388	353	87	828	6,643
2005	1,737	2,209	1,137	5,083	269	296	65	630	5,713
2006	1,346	1,753	1,083	4,182	225	212	45	482	4,664
2007	1,497	2,639	1,315	5,451	144	195	28	367	5,818
2008	1,442	2,745	1,337	5,524	112	154	20	286	5,810

出所) 表 2 に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

表 11 カテゴリー別にみた農業近代化資金の推移
(融資件数でみた比率) (単位：%)

年度	個人施設			個人計	共同利用施設			共同計	計
	建構築物	農機具	その他		建構築物	農機具	その他		
1963	31.7	47.1	20.6	99.4	0.5	0.1	0.1	0.6	100.0
1964	31.0	51.9	16.4	99.4	0.4	0.1	0.1	0.6	100.0
1965	28.9	53.9	16.7	99.5	0.4	0.1	0.1	0.5	100.0
1966	29.0	49.5	20.8	99.4	0.4	0.1	0.1	0.6	100.0
1967	28.5	47.4	23.3	99.3	0.4	0.1	0.2	0.7	100.0
1968	29.4	48.1	21.6	99.1	0.5	0.2	0.2	0.9	100.0
1969	30.8	53.4	14.7	98.9	0.7	0.2	0.2	1.1	100.0
1970	29.4	57.1	12.4	98.9	0.6	0.2	0.3	1.1	100.0
1971	27.6	59.2	12.2	99.0	0.6	0.2	0.3	1.0	100.0
1972	24.3	62.5	12.2	99.0	0.5	0.2	0.3	1.0	100.0
1973	20.7	65.9	12.2	98.8	0.5	0.2	0.5	1.2	100.0
1974	16.7	71.4	10.7	98.8	0.5	0.2	0.5	1.2	100.0
1975	19.3	70.0	9.4	98.7	0.6	0.3	0.5	1.3	100.0
1976	22.2	67.1	9.3	98.6	0.6	0.3	0.5	1.4	100.0
1977	24.1	65.3	9.0	98.4	0.7	0.4	0.6	1.6	100.0
1978	24.3	64.1	9.4	97.9	0.9	0.5	0.8	2.1	100.0
1979	23.7	64.7	9.2	97.6	1.0	0.5	0.9	2.4	100.0
1980	21.8	64.2	9.9	95.8	1.5	1.2	1.5	4.2	100.0
1981	20.0	65.6	9.6	95.3	1.5	1.7	1.5	4.7	100.0
1982	19.0	68.5	8.2	95.7	1.5	1.5	1.2	4.3	100.0
1983	19.0	69.5	7.7	96.1	1.4	1.3	1.2	3.9	100.0
1984	18.4	71.3	6.6	96.3	1.3	1.3	1.1	3.7	100.0
1985	16.4	73.4	6.6	96.4	1.3	1.4	0.9	3.6	100.0
1986	18.8	72.0	5.6	96.3	1.2	1.6	0.8	3.7	100.0
1987	20.5	69.0	6.2	95.7	1.6	1.8	0.9	4.3	100.0
1988	19.3	69.5	6.7	95.5	1.6	1.9	1.0	4.5	100.0
1989	22.2	65.2	7.5	94.9	2.1	1.9	1.1	5.1	100.0
1990	19.7	68.4	6.9	95.0	2.0	2.1	0.9	5.0	100.0
1991	22.0	65.9	6.7	94.7	2.0	2.4	0.9	5.3	100.0
1992	19.8	68.3	6.1	94.2	2.1	2.8	0.9	5.8	100.0
1993	20.4	67.9	5.4	93.7	2.2	3.0	1.0	6.3	100.0
1994	17.5	70.5	5.5	93.5	2.2	3.3	1.0	6.5	100.0
1995	16.3	70.4	5.9	92.6	2.6	3.8	0.9	7.4	100.0
1996	18.5	68.3	5.8	92.6	2.6	3.7	1.0	7.4	100.0
1997	19.5	64.3	7.7	91.5	3.0	4.1	1.4	8.5	100.0
1998	19.8	63.4	8.5	91.6	2.8	4.3	1.3	8.4	100.0
1999	20.3	62.8	8.8	91.9	2.5	4.1	1.5	8.1	100.0
2000	20.4	60.2	9.3	89.8	3.4	5.3	1.5	10.2	100.0
2001	20.7	58.6	9.8	89.2	3.3	5.8	1.8	10.8	100.0
2002	24.0	51.1	11.8	87.0	4.8	6.7	1.5	13.0	100.0
2003	29.8	37.9	16.6	84.3	6.9	7.1	1.7	15.7	100.0
2004	32.5	36.8	18.3	87.5	5.8	5.3	1.3	12.5	100.0
2005	30.4	38.7	19.9	89.0	4.7	5.2	1.1	11.0	100.0
2006	28.9	37.6	23.2	89.7	4.8	4.5	1.0	10.3	100.0
2007	25.7	45.4	22.6	93.7	2.5	3.4	0.5	6.3	100.0
2008	24.8	47.2	23.0	95.1	1.9	2.7	0.3	4.9	100.0

出所) 表 2 に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

表 12 カテゴリー別にみた農業近代化資金の推移
(1件あたり平均融資額)(単位:万円)

年度	個人施設				共同利用施設				全体
	建構築物	農機具	その他	個人計	建構築物	農機具	その他	共同計	
1963	30	18	14	21	645	285	652	595	25
1964	33	18	16	22	677	228	850	611	26
1965	36	19	18	24	966	337	680	811	28
1966	42	21	21	27	1,037	384	1,170	938	33
1967	48	23	24	30	1,281	367	1,033	1,064	38
1968	53	26	27	34	1,071	294	968	911	42
1969	63	31	35	41	1,472	393	1,655	1,339	56
1970	69	30	50	44	1,862	519	1,500	1,546	60
1971	73	30	62	46	2,067	537	1,592	1,694	63
1972	83	33	68	50	2,094	569	1,361	1,578	65
1973	119	40	107	65	2,648	963	1,673	2,005	88
1974	143	56	103	76	3,222	1,014	1,621	2,217	102
1975	153	68	119	90	3,030	931	1,557	2,067	115
1976	168	74	143	102	3,124	774	1,534	2,040	129
1977	193	80	161	115	3,203	936	1,554	2,126	148
1978	216	83	202	127	3,697	801	1,753	2,367	174
1979	241	86	205	135	3,921	853	1,517	2,409	189
1980	231	89	203	133	2,971	474	1,433	1,701	199
1981	241	90	189	132	2,971	387	1,338	1,536	198
1982	250	90	226	134	2,821	409	1,504	1,595	196
1983	249	97	285	142	2,643	428	1,642	1,584	198
1984	259	104	351	151	2,428	408	1,966	1,584	203
1985	273	108	318	150	2,716	447	1,697	1,581	202
1986	254	112	333	152	2,636	494	1,782	1,526	203
1987	262	116	357	163	3,233	500	2,482	1,951	240
1988	294	118	402	174	3,365	483	2,440	1,951	253
1989	337	127	464	203	3,519	723	3,386	2,421	315
1990	367	136	476	208	3,977	691	2,918	2,401	318
1991	385	145	501	226	3,764	712	3,398	2,315	337
1992	427	151	507	232	4,165	652	3,508	2,377	357
1993	416	158	508	234	4,245	709	3,925	2,504	377
1994	427	100	1,393	237	3,438	552	3,812	2,020	352
1995	429	165	514	234	3,087	500	4,570	1,912	357
1996	451	172	613	256	3,057	490	4,244	1,928	379
1997	508	178	748	296	3,058	769	3,355	2,019	443
1998	495	178	728	297	3,815	710	6,831	2,701	499
1999	498	180	774	307	3,017	697	5,348	2,269	465
2000	528	186	846	332	3,531	568	4,557	2,136	515
2001	496	192	808	331	3,070	550	4,401	1,947	506
2002	595	235	1,012	440	2,381	688	4,202	1,728	608
2003	709	325	1,148	623	3,406	669	5,217	2,364	896
2004	751	369	1,161	676	2,054	925	6,521	2,042	846
2005	762	366	1,217	692	3,130	739	8,068	2,516	893
2006	722	366	1,258	712	3,863	946	8,769	3,038	952
2007	822	454	1,227	742	3,406	1,045	4,250	2,216	835
2008	844	511	1,204	766	3,867	922	5,165	2,372	845

出所) 表 2 に同じ。

註) 資金のカテゴリー分けの詳細については本文参照。

かなりの様変わりを見せている。

「共同利用施設」の融資金額の傾向についても、それが山をなしていることは「個人施設」と類似している。ただ共同の「建構築物」への融資は、1977年度に500億円を超えたあと1983年度から1986年度までは400億円台に留まったが、1987年度から1993年度までは再度山を形成し、1994年度頃から減少に転じている。「共同利用施設」の「農機具等」と「その他」の融資金額は傾向としては「建構築物」と似ているが、両者とも金額自体が小さい。金額でみた比率を比較すれば(表9)、近代化資金の発足当初は「個人施設」が全体として8割を超えていたが、その後の傾向としては「共同利用施設」への融資比重が増加する。1990年代の後半には40%を超える年度もあるが、無利子化が始まった2007年度には「個人施設」が急回復してその全体に対する比率が8割を超えている。

近代化資金の融資の推移を件数でみれば(表10)、全体としての件数は、前に述べたとおり「増加→傾向的に少しずつ減少→急減少」ということになるが、これをカテゴリー別にみると、全般的には「共同利用施設」の減少率が低い。件数のシェアをみれば(表11)「個人施設」が圧倒的に大きく、設立当初から1990年度頃までは95%以上の比率を占めていた。この比率は1990年代には90%前後で推移している。

なお近代化資金は主に小型農機具向け資金といわれてきた(荏開津・川村[1995])。いわゆる「豆トラ資金」といわれる点であるが、この点を確認するために、「個人施設」の「農機具等」の全体に占める比重を見る。その金額での比率は制度の創設直後は約1/3であったが、1974年度と1975年度に4割を超えた後は次第に低下しており、2003-2006年度では全体の14-16%にまで低下している(表9)。件数のシェアでは1973年度から2000年度までは6割を超えており、件数としては、個人向け農機具用資金としての性格が強かったといえよう(表11)。ちなみにこのカテゴリーの融資平均額も他のカテゴリーの近代化資金に比べて低く(表12参照)、近代化資金の機械向け融資のもつ「少額多数の資金」という特徴が確認される。ただ金額の比重では、個人の「農機具等」が5割を超えることはなく、個人の「建構築物」との同程度のシェアを有していたとみるべきであろう。なお近年では「個人施設」の「その他」(家畜購入、長期運転)などの資金が増加してきていることは先に見たとおりであり、件数の比重でみてもその点が明確に観察される。

カテゴリー別に平均融資額をみれば、やはり「共同利用施設」の平均融資額が「個人施設」のそれよりはずっと大きくなっている。その変化について1963年度と2008年度を比較すると、「個人施設」の建構築物や農機具は28ないし29倍に増加しているが、これは近代化資金全体としての平均融資金額の増加よりは小さい数字である。全体より大きくなっているのは「個人施設」の「その他」であり、今後の近代化資金融資におけるこの部分の重要性が確認される。

4. 農業投資と農業政策融資

1) 概念の組み替え

農業融資は、農業という生産活動を意識した資金投入であり、負債整理を除けば、肥料・飼料等の短期資金と、生産的資産(土地の購入を含む)への投資分とにわけられる。先に述べたように、日本農業の政策金融の基本は、短期運転資金は農協等の民間資金にまかせ、農業機械や畜舎の建設等の資金は民間の資金に加え政策融資が担当するというものであった。したがって農業政策融資の原型は農業の生産的装置の購入に向けられるものである。そこで農業固定資

本向けの投資と農業政策融資の動きを比較しながら分析を試みるが、両者を比較検討するためにはいくつかの注意が必要である。

投資と融資を比較する場合の投資データとしては農林水産省の「農業・食料関連産業の経済計算」（旧「農業及び農家の社会勘定」、以下「社会勘定」）の農業総固定資本形成の数値を利用することが考えられる。しかしこの数値は日本農業に固定資本として新しく付加された価値額を示すものであり、以下に述べる理由から、農業関係の融資とは厳密には対応しない。

第1に部門内取引の問題がある。例えば農地の購入は、購入者からみれば投資であり、農業資金も利用される。しかし農地の購入は、マクロ的にみれば、農業という産業内における生産要素の所有権の移転にすぎず、日本農業の生産装置の増加（総固定資本形成）を意味しない。また母牛や母豚の購入も（これが国内の畜産業者からの購入という条件付きで一外国からの購入は理論上総固定資本形成に含まれる一）、購入者である畜産農家からみれば投資であるが、これも日本農業内部における所有者の変化を示すものであり、一般には資本形成には入らないのである。したがって総固定資本形成と農業向けの政策融資とは厳密には対応しないことになる。この問題を考慮して農業政策融資と農業投資を比較するためには、農業融資と対応する農業投資として「農業総固定資本形成に部門内総固定資本取引を加えたもの」としておくことが望ましいということになる（註3）。

なお部門内総固定資本取引を含む農業投資は2002年度までは農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」（あるいはその前身である「農業および農家の社会勘定」）に掲載されていたが、農業統計にかかる予算の縮小という事態が影響したのか、2003年度以降は数値が掲載されなくなった。したがって農業投資と農業政策金融を対比させる場合の対象期間は2002年度までということになる。

第2に、政策融資の中には農業生産向け投資とは判断できないものも含んでいる。例えば、公庫資金の自作農維持資金（及びその後継資金である農業経営維持安定資金およびセーフティ・ネット資金）は災害対策あるいは負債整理のための資金であり、農業投資とは対応しないと判断される。また共同利用施設における病院、近代化資金の長期運転資金（2002年度から）はその内容からみて農業総固定資本投資とみることができない。もちろん厳密には、公庫の経営体育成強化資金やスーパーL資金は負債整理を含むし、同じく公庫資金の中の共同利用施設資金には農事放送や電気導入施設もある。項目によっては資金制度として掲げられている金額をすべて農業生産にかかる固定資本投資のためとはいえないものもあり、厳密な線引きは難しいが、資金制度の内容からみて農業生産のための投資と考えられるものにできるだけ限定するべきであろう。

第3に、農業基盤整備資金（土地改良資金）の取り扱いであるが、土地改良に対する政策融資はいわゆる補助残融資が大半であり、土地改良という公共事業に付随した融資という性格をもっている。そして泉田[1985]が指摘したように、土地改良事業は景気対策を含む政策主導で決まる性格が強い。個別経営による資金借入決定が融資のあるべき姿のポイントとすれば、土地改良にかかわる政策融資は個別経営向け資金とは分けて取り扱った方がよいということになる。したがって本稿で農業投資からは土地改良を除き、また農業政策融資の中からも土地改良に関係する部分は取り除いて考える。

関連して農業・農村の共同利用施設については、個別経営向けの資金でなくとも、それが農業生産と関連していると判断されるならば、農業投資に対応する政策金融とみなせるであろう。これは公庫農業資金のうちの「共同利用施設」の性格に関わるものであるが、農業病院向

け融資を除けば(厳密には更に細かくみる必要があるが)、「共同利用施設」への資金は一般に農業生産と関わりが深いと見なせる。もちろん、この部分は民間の経営主体が自分自身で借入れを決定するものとは違うものとする点であり、経営体の資金借入関数の議論をする際には考慮すべきポイントとなる。

ここでまとめるならば、農業投資に対応する資金は公庫資金については、公庫農業資金から自作農維持資金(及び農業経営維持安定資金及びセーフティ・ネット資金)、基盤整備資金、共同利用施設の農協病院を差し引いたものである。同じく農業投資に対応する近代化資金は、近代化資金から、耕地防風林、小土地改良と長期運転資金を差し引いたものということになる。なお公庫のスーパーL資金は長期運転資金を含むが、公表データからは両者を分離できず、長期運転資金を除いていない(ただし長期運転資金は素牛などの動物購入や果樹の植栽費用を含んでおり、投資と対応する部分がある)。また共同利用施設資金については環境整備資金も含まれるが、この部分は広く農業投資にかかわる資金として「農業投資に対応する資金」に含めている。ただし近代化資金の「共同利用施設」資金は、農業経営の意志決定にかかる「農業前向き資金」を考える際には、公庫農業資金の場合と同じくこれを除外して議論すべきであろう。

(註3) 泉田[1996]での処理と一致させている。なお同論文ではこのように定義された農業投資に対応する農業資金を「農業前向き資金」と称している。

2) 土地改良を除く農業投資と農業政策金融

公庫農業資金について、農業投資と対応する部分に限定して先の表1を書き直したものが表13である。この表からまず農業投資に対応する公庫資金融資額の推移をみる(図7)。この図は先に見た図1と傾向は似ているが、子細にみると違っている部分もある。前の図は急峻な山であったが、こちらの図は1970年代までは急に伸び、そのあと幾つかの波はあるものの、新世紀に入る時期まではほぼ高止まりという形をとっている。2002年度以降減少するものの、全体としては先の図1とは違う印象を与えている。2007年度と2008年度の融資額は無利子化の影響もあって急回復し、2008年度の貸付金額は1,546億円と過去最高となっている。

件数の推移については、ここでは天災等に対応していた自作農維持資金(及びその後継資金)を外したため、随分と滑らかな動きとなった(図8参照)。1965年頃から低下の傾向にあることは前の図の動きと同じである。ただしこちらの図では80年代初頭にやや盛り返しているし、先の図ほど極端な低下ではなくなった。なお2008年度の貸付件数は同じく無利子化の影響で増加したものの7,846件に留まり、1984年度の約3万件的1/4に留まっている。

一件当たりの金額についても短期的な変動が少なくなった点は違っているが、傾向としては前と同じである(図9)。1963年度と比べると2008年度の平均融資額は46倍になっており、公庫資金全体で見た時の倍率より大きな数字となっている。

全体としてみれば、公庫農業資金は農業投資に対応する資金へのシフトが見られる。農業投資に対応する融資金額や融資件数の動きが相対的に比重を増している。

近代化資金について同じ作業をすることは可能である。しかし近代化資金については新しく作り直した表14を先の表2を比較すればわかるように、近代化資金全体の動きと農業投資に対応する近代化資金の動きに大きな差はない。農業投資に対応する近代化資金は土地改良関係

表 13 農業投資に対応する公庫農業資金融資の推移
(単位：億円、件、万円)

年度	融資額	融資件数	平均融資額
1963	224	51,872	43
1964	342	66,406	52
1965	364	67,420	54
1966	421	64,350	65
1967	466	60,100	77
1968	653	57,616	113
1969	690	51,459	134
1970	734	52,026	141
1971	702	41,656	169
1972	773	37,825	204
1973	855	27,285	313
1974	1,028	28,034	367
1975	1,188	26,832	443
1976	1,371	28,131	487
1977	1,520	30,127	504
1978	1,248	22,215	562
1979	1,318	21,802	604
1980	1,367	23,075	592
1981	1,449	26,477	547
1982	1,469	27,912	526
1983	1,601	29,075	551
1984	1,529	30,622	499
1985	1,306	25,269	517
1986	1,260	20,744	608
1987	1,060	14,976	708
1988	938	11,787	796
1989	1,083	10,832	999
1990	1,128	9,758	1,156
1991	1,297	10,665	1,216
1992	1,197	9,134	1,311
1993	1,111	8,318	1,335
1994	1,145	7,512	1,524
1995	1,244	9,092	1,368
1996	1,286	8,914	1,443
1997	1,287	8,315	1,548
1998	1,065	6,780	1,571
1999	1,215	6,239	1,948
2000	1,035	6,448	1,605
2001	1,157	6,409	1,806
2002	1,291	5,586	2,311
2003	1,084	5,517	1,965
2004	926	4,790	1,933
2005	895	4,395	2,037
2006	738	3,723	1,983
2007	1,186	6,344	1,870
2008	1,546	7,846	1,971

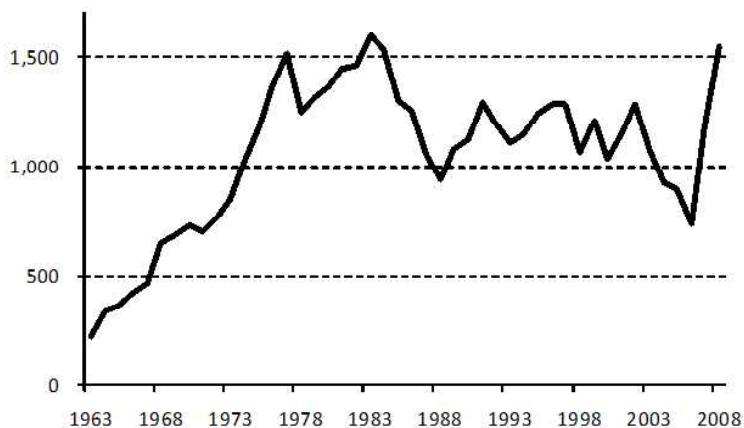


図 7 農業投資に対応する公庫農業資金融資額の推移
(億円)

出所) 表 1 に同じ。

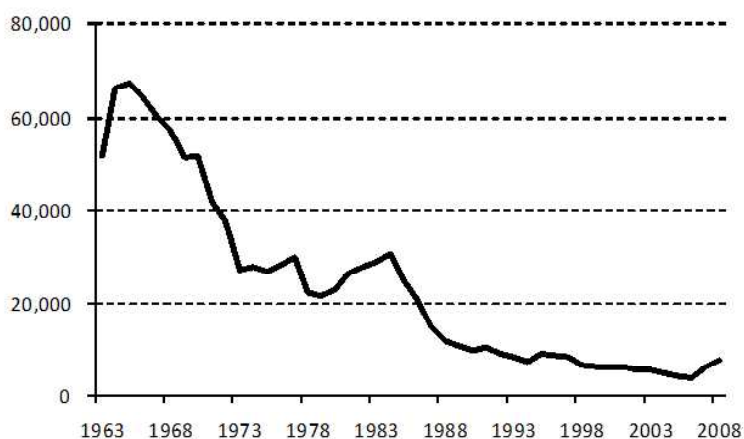


図 8 農業投資に対応する公庫農業資金融資件数の推移

出所) 表 1 に同じ。

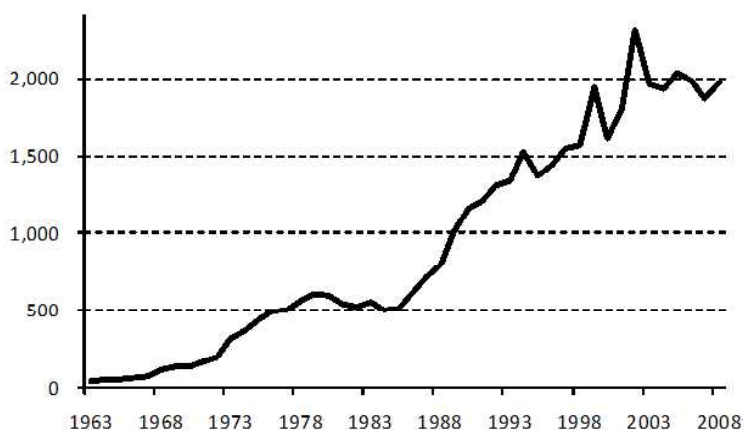


図 9 農業投資に対応する公庫農業資金平均融資額の推移 (万円)

表 14 農業投資に対応する近代化資金融資の推移
(単位：億円、件、万円)

年度	融資額	融資件数	平均融資額
1963	480	191,236	25
1964	496	183,902	27
1965	573	200,138	29
1966	745	220,125	34
1967	849	217,171	39
1968	927	212,282	44
1969	1,379	242,449	57
1970	1,334	217,359	61
1971	1,359	213,668	64
1972	1,423	215,936	66
1973	2,071	232,422	89
1974	2,697	260,892	103
1975	2,969	252,853	117
1976	3,188	242,051	132
1977	3,374	224,798	150
1978	3,307	187,595	176
1979	3,184	166,596	191
1980	3,023	150,849	200
1981	2,894	144,949	200
1982	2,590	130,792	198
1983	2,533	126,584	200
1984	2,775	135,713	204
1985	2,686	132,128	203
1986	2,594	127,344	204
1987	2,558	106,157	241
1988	2,473	97,130	255
1989	2,494	78,684	317
1990	2,694	84,165	320
1991	2,674	78,885	339
1992	2,651	73,759	359
1993	2,611	68,832	379
1994	2,121	59,909	354
1995	1,769	49,227	359
1996	1,642	43,098	381
1997	1,387	31,119	446
1998	1,554	31,022	501
1999	1,196	25,600	467
2000	959	18,528	518
2001	806	15,863	508
2002	526	8,597	612
2003	604	6,708	900
2004	549	6,465	850
2005	500	5,542	903
2006	438	4,503	972
2007	473	5,630	841
2008	475	5,598	849

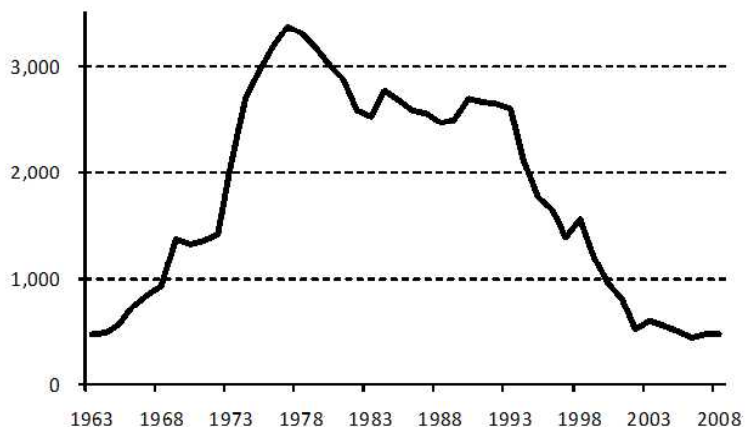


図 10 農業投資に対応する近代化資金融資額の推移
(億円)

出所) 表 2 に同じ。

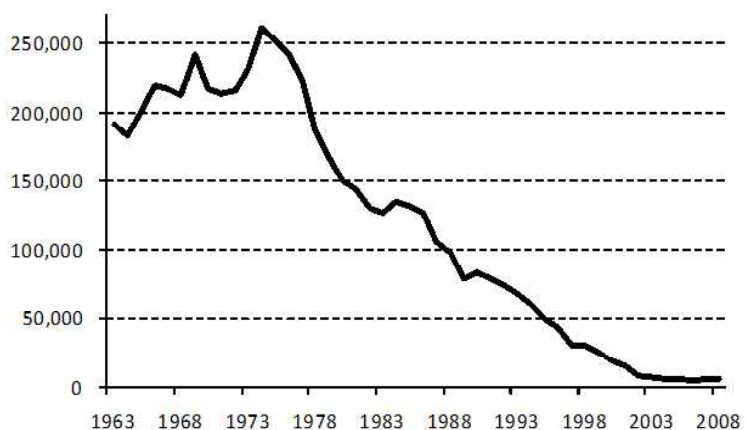


図 11 農業投資に対応する近代化資金融資件数の推移

出所) 表 2 に同じ。

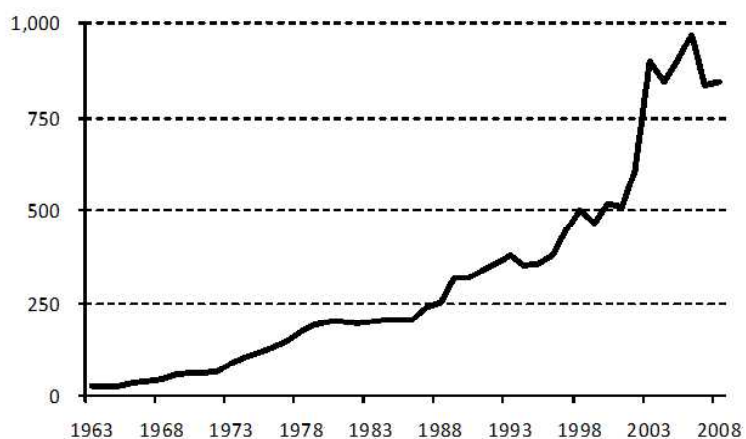


図 12 農業投資に対応する近代化資金平均融資額の推移 (万円)

や運転資金部分を差し引くが、近代化資金における小規模土地改良と長期運転資金の全体に占める比重は大きくない。そのことがこの結果をもたらした理由である。そのため、ここでは農業投資に対応する近代化資金の動きを詳しく議論することはしない。また土地改良を除く農業投資に対応する近代化資金の推移について図を作成したが（図10、図11、図12）、これらについても詳述しない。

さて土地改良を除く農業投資と政策金融の関連を探るために表15を作成した。この表における農業投資の部分は農業総固定資本形成から土地改良部分を除き、また農地購入等の部門内総固定資本取引を加えたものである。ここでの公庫農業資金と近代化資金は、前に述べたとおり、土地改良を除く農業投資に対応する「農業関係前向き資金」である。分析期間は部門内固定資本取引の数値が得られる2002年度までである。

この表から以下のようなことがわかる。まず1960年代における農業投資と政策資金の比率は、平均でみて公庫資金で約7%、近代化資金で約13%であった。1970年代では公庫農業資金の比率が同じく平均でみて約6%、近代化資金では約14%となっており、両資金合わせて農業投資の19-20%程度を占めていたことになる。この比率が大きいかわ小さいかは判断できないが、1960年代から70年代にかけて日本農業の民間投資の約1/5が政策金融によってファイナンスされたということができよう。

この比率は1980年代になって下がり始める。1980年代では農業投資に対する公庫農業資金の比率は約5%で、70年代初頭に比べてやや減少したが、近代化資金のそれは11%程度となって、減少傾向がはっきりしてくる。1990年代になると公庫農業資金の比重は前の時期と同じく5%台を動くが、近代化資金は1990年代前半の11-12%から2000年度の5%まで顕著に低下している。

1990-1999年度の日本農業における農業投資総額は、名目で約2兆1千億から2兆3千億円のレンジにあって、この時期では目立った低下を示していない。また、この10年間における公庫農業資金の年間融資額（土地改良を除く前向き農業資金）は1千億円から1千3百億円程度で、ここにも明確な低下傾向がみられるわけではない。ところがこの時期の近代化資金については、貸出金額においても農業投資に対する比率においても著しい低下がみられる。具体的にいえば、近代化資金融資額は1990年度に約2千6百億円であったが、1999年度には融資額は半分以下に減少している。融資額はその後も低下し2005年度では500億円を割り込んでいる（先の表14参照）。結果として、農業投資に占める近代化資金の比重は1990年度の約12%から2003年度の約3%へと激減してしまったのである。

農業政策金融の低迷はしばしば農業投資の低迷で説明されることが多いし、そのことは誤りではないであろう。しかしより重要な問題は、農業投資の減少以上に融資が低迷していることであり、特に近代化資金についてそのことが顕著に表れている。1990年代以降の近代化資金の融資は、投資との比率で見れば明らかなように、驚くほど極端である。近代化資金の融資は投資の低下以上に落ち込んだのである。他方で、農業投資に対応する公庫農業資金の金額に限っていえば、融資が投資以上に落ち込んだわけではない。この事実をしっかりと認識した上で、融資を規定する要因を探っていくことが重要であろう。特に1990年代以降の近代化資金の極端な減少の理由については包括的な分析を行う必要がある。

なお2007年度と2008年度は無利子化措置によって融資額は、公庫農業資金、近代化資金ともにかなり改善した。農業投資に対する比率で好転したかは判断できないが、ともあれ融資金額に関する限り、条件がよくなれば増加することを示唆するものであろう。

年度	農業投資	公庫農業資金	近代化資金	政策資金計
1963	3,768	5.9	12.7	18.7
1964	4,124	8.3	12.0	20.3
1965	5,081	7.2	11.3	18.4
1966	5,868	7.2	12.7	19.9
1967	6,541	7.1	13.0	20.1
1968	7,806	8.4	11.9	20.2
1969	8,797	7.8	15.7	23.5
1970	9,670	7.6	13.8	21.4
1971	9,745	7.2	13.9	21.1
1972	10,980	7.0	13.0	20.0
1973	15,371	5.6	13.5	19.0
1974	17,402	5.9	15.5	21.4
1975	20,022	5.9	14.8	20.8
1976	23,527	5.8	13.5	19.4
1977	23,765	6.4	14.2	20.6
1978	22,659	5.5	14.6	20.1
1979	23,524	5.6	13.5	19.1
1980	22,965	6.0	13.2	19.1
1981	21,731	6.7	13.3	20.0
1982	21,573	6.8	12.0	18.8
1983	21,577	7.4	11.7	19.2
1984	24,029	6.4	11.5	17.9
1985	24,107	5.4	11.1	16.6
1986	23,777	5.3	10.9	16.2
1987	23,419	4.5	10.9	15.5
1988	23,375	4.0	10.6	14.6
1989	22,599	4.8	11.0	15.8
1990	22,160	5.1	12.2	17.2
1991	22,497	5.8	11.9	17.6
1992	21,784	5.5	12.2	17.7
1993	21,917	5.1	11.9	17.0
1994	21,175	5.4	10.0	15.4
1995	22,644	5.5	7.8	13.3
1996	22,957	5.6	7.2	12.8
1997	21,977	5.9	6.3	12.2
1998	21,439	5.0	7.2	12.2
1999	21,381	5.7	5.6	11.3
2000	21,246	4.9	4.5	9.4
2001	20,345	5.7	4.0	9.7
2002	20,342	6.3	2.6	8.9

出所:表1および表2に同じ。また農業投資については農林水産省「農業・関連産産業の経済計算」(2002年度)による。

注:農業投資は農業総固定資本形成に部門内総固定資本取引(農地購入を含む)を加えたもの。公庫農業資金と近代化資金についても、ここでの農業投資概念に一致するように変更を加えている。詳しくは本文参照。

5. 農業政策資金の都道府県別利用状況分析

1) 推計の前提

本節では、農業政策融資の利用状況を前節までの分析とは違った視点から検討する(註4)。これまでは全国時系列データを使ってその変遷・推移を検討してきたが、本節では都道府県別の農業政策融資利用がどう違っているのかの把握を試みる。農業政策金融の融資動向に関するタイムシリーズ分析に、クロスセクション分析を加える試みであるといつてよかろう。

ただし都道府県別農業政策融資残高のデータは利用が難しく、やはりフローの融資額を検討せざるをえない。そしてフローの分析を都道府県別に行う際に問題なのは、都道府県別の融資額は都道府県のサイズ(農地面積、農家戸数等)によって規定される部分が多いことである。北海道への政策資金融資額が、例えば栃木県や東京都のそれより大きいのは、農業の規模が異なるためであり、いわば当たり前である。そのため、融資の多寡を判断するには農業のサイズを表す指標で政策融資の金額を除しておくべきであろう。岩瀬・泉田[2009]はそのような指標として「総融資密度」を提案している。岩瀬・泉田[2009]によれば、各資金の融資密度はそれぞれの農業政策融資の融資額を都道府県の農業粗生産額で除して求めたものである。「総融資密度」はそうやって求めた資金ごとの融資密度をすべての農業政策融資について総計したものである。簡単に言えば、この指標は農業粗生産額当たりどれだけの農業政策資金が利用されているのかを示す比率である。この数値が高ければ農業制度資金の利用が活発であり、逆に低ければ、農業制度資金があまり利用されないと判断される。

もちろん、フローとしての融資額は融資時点における様々の事情によって変動するため、これを融資密度として計算する場合には単年度の数値をとるのではなく、特定期間の平均として計算すべきであろう。そのためには対象期間を時期区分して、期間平均となるような融資密度の計算が望ましいであろう。本稿では佐藤[2010]にしたがって、対象期間をほぼ7年ごとの6つの時期に区分した(註5)。それらは、1963～1969年度の基本法農政期(Ⅰ期)、1970～1976年度の総合農政期(Ⅱ期)、1977～1984年度の地域農政期(Ⅲ期)、1985～1991年度のバブル期(Ⅳ期)、1992～1998年度のポストバブル期(第Ⅴ期)、1999～2006年度の新基本法農政期(Ⅵ期)である。なお、沖縄県についてはデータが使えない期間があるため分析対象には含めていない(註6)。

また農業政策資金としては、前節までの分析と同じく、本節でも公庫農業資金と近代化資金をとるが、その内容については「土地改良を除く農業前向き資金」(註3参照)に限定する。これは前節までの分析との整合性を保つためである。

2) 推計結果

まず公庫資金の都道府県別融資密度についてである(表16)。公庫資金は前にも述べたように公庫農業資金のうち土地改良関係資金や自作農維持資金等を除く農業前向き資金であり、表の数値は各時期区分において都道府県毎に算出した期間平均値である。

この表から以下の3点が確認される。

まず第1に、公庫農業資金の融資密度の全般的低下傾向である。全国平均の数値でこの指標はⅠ期の1.16からⅥ期の0.81まで傾向的に低下しているといえよう。もっともⅡ期にはやや上昇し、Ⅴ期とⅥ期はⅣ期に比べてやや上昇している。

表 16 公庫農業資金の都道府県別融資密度

Ⅰ期		Ⅱ期		Ⅲ期		Ⅳ期		Ⅴ期		Ⅵ期	
1963～1969		1970～1976		1977～1984		1985～1991		1992～1998		1999～2006	
埼玉	0.18	大阪	0.11	大阪	0.28	滋賀	0.17	和歌山	0.26	和歌山	0.14
東京	0.18	千葉	0.45	岐阜	0.31	岡山	0.24	兵庫	0.30	埼玉	0.23
大阪	0.35	茨城	0.45	岡山	0.37	茨城	0.26	奈良	0.33	山梨	0.39
千葉	0.35	兵庫	0.47	千葉	0.40	岐阜	0.27	大阪	0.34	奈良	0.39
茨城	0.38	滋賀	0.47	茨城	0.41	大阪	0.28	茨城	0.37	岐阜	0.40
栃木	0.41	奈良	0.48	滋賀	0.42	埼玉	0.28	埼玉	0.37	徳島	0.42
神奈川	0.42	岐阜	0.49	兵庫	0.49	山口	0.34	東京	0.37	高知	0.44
群馬	0.42	京都	0.51	埼玉	0.50	神奈川	0.36	京都	0.38	長野	0.46
兵庫	0.48	埼玉	0.55	山口	0.51	山梨	0.38	鹿児島	0.40	東京	0.48
京都	0.51	岡山	0.56	神奈川	0.52	栃木	0.38	三重	0.44	鹿児島	0.50
奈良	0.62	山口	0.56	京都	0.55	三重	0.38	栃木	0.44	愛知	0.51
長野	0.63	山梨	0.67	三重	0.58	静岡	0.41	高知	0.46	茨城	0.56
富山	0.66	福島	0.68	富山	0.61	兵庫	0.41	徳島	0.48	兵庫	0.57
岐阜	0.66	愛知	0.69	群馬	0.62	徳島	0.44	岐阜	0.55	香川	0.59
滋賀	0.69	徳島	0.76	山梨	0.64	高知	0.45	宮崎	0.55	大阪	0.62
岡山	0.72	栃木	0.80	栃木	0.64	愛媛	0.45	岡山	0.55	福島	0.63
愛知	0.75	宮城	0.81	島根	0.67	富山	0.45	長崎	0.56	京都	0.64
宮城	0.79	群馬	0.81	高知	0.69	香川	0.46	愛媛	0.56	熊本	0.67
新潟	0.80	岩手	0.82	香川	0.70	福島	0.53	香川	0.58	山形	0.68
福島	0.86	静岡	0.82	福島	0.74	和歌山	0.54	熊本	0.59	神奈川	0.68
山梨	0.91	広島	0.87	奈良	0.77	千葉	0.55	滋賀	0.64	福井	0.71
徳島	0.92	富山	0.88	静岡	0.79	群馬	0.55	佐賀	0.65	愛媛	0.73
山口	0.93	長崎	0.88	東京	0.86	広島	0.60	広島	0.70	群馬	0.75
静岡	0.94	神奈川	0.91	宮城	0.91	鹿児島	0.63	山口	0.71	大分	0.77
秋田	0.95	長野	0.93	徳島	0.92	宮崎	0.64	山梨	0.71	福岡	0.78
広島	1.09	島根	0.93	愛知	0.93	鳥取	0.64	千葉	0.71	栃木	0.78
山形	1.14	和歌山	0.94	福井	0.98	岩手	0.65	鳥取	0.72	全国平均	0.81
全国平均	1.16	三重	1.05	長崎	1.03	島根	0.65	愛知	0.72	滋賀	0.82
島根	1.17	香川	1.05	和歌山	1.04	全国平均	0.71	全国平均	0.73	佐賀	0.83
石川	1.17	東京	1.12	全国平均	1.05	宮城	0.71	岩手	0.74	静岡	0.83
鳥取	1.29	高知	1.15	広島	1.10	京都	0.74	福井	0.76	岡山	0.85
青森	1.34	全国平均	1.19	石川	1.12	石川	0.74	静岡	0.78	宮崎	0.87
福井	1.36	福井	1.22	岩手	1.12	愛知	0.80	福島	0.79	青森	0.87
岩手	1.39	山形	1.37	長野	1.14	佐賀	0.81	富山	0.80	三重	0.89
香川	1.41	新潟	1.39	愛媛	1.19	奈良	0.84	大分	0.82	広島	0.91
福岡	1.51	鳥取	1.50	佐賀	1.20	福井	0.85	福岡	0.86	千葉	0.96
高知	1.55	愛媛	1.55	鳥取	1.28	長崎	0.90	群馬	0.89	新潟	0.97
三重	1.72	佐賀	1.58	大分	1.35	新潟	0.91	山形	0.89	石川	1.00
佐賀	1.95	石川	1.63	新潟	1.35	熊本	0.98	宮城	0.97	鳥取	1.01
長崎	2.10	福岡	1.71	熊本	1.63	大分	1.00	島根	0.99	長崎	1.07
鹿児島	2.14	秋田	1.74	山形	1.76	福岡	1.06	青森	0.99	岩手	1.09
愛媛	2.21	青森	1.81	福岡	1.89	青森	1.20	新潟	1.12	富山	1.11
大分	2.25	熊本	1.94	鹿児島	1.97	山形	1.30	神奈川	1.12	山口	1.13
和歌山	2.38	大分	2.27	青森	2.06	長野	1.32	長野	1.28	宮城	1.28
熊本	2.39	鹿児島	2.47	宮崎	2.09	東京	1.53	石川	1.29	島根	1.55
北海道	3.16	宮崎	3.77	秋田	2.11	秋田	1.55	秋田	1.46	北海道	2.36
宮崎	3.22	北海道	6.09	北海道	4.99	北海道	2.83	北海道	2.59	秋田	2.41

出所) 表 1 の出所および農林水産省「生産農業所得統計」から計算。

註 1) 数値は各期の平均値。

2) 数値の低い方から並べた。

第2に地域間格差の大きさである。I期には融資密度が低い埼玉(0.18)と高い宮崎(3.22)の間では約17倍の差があった。この倍率が傾向的に拡大したわけではないが、それでも全期間に二桁をこえる差があったことには驚かされる。また全国平均と融資密度がもっとも大きい県との差)を計算すると、3-5倍もの差異があることがわかる。

第3に地域別順位が比較的に安定していることである。ごく一般的に言えば北海道や東北、九州のいわゆる農業地帯で公庫農業資金の融資密度が高い。他方で埼玉、東京、大阪、京都などの都市的な都道府県は融資密度が低い。ただし、茨城県は公庫資金の融資密度が総じて低いが、その農業産出高は全国平均より遙かに高いいわゆる農業県である。なぜ茨城県の公庫資金融資密度が一貫して低位にあったのかは理解しにくい。その他の都道府県で、公庫農業資金の融資密度に関して数値の解釈が難しいのは、秋田県の高さ、岐阜県の低さ、栃木・群馬という北関東圏の低さであろう。また時期によって順位を大きく変えている都道府県もいくつか見受けられる。例えばI期の融資密度が最高であった宮崎県は、Ⅲ期、Ⅳ期とも平均よりも低いところに位置するようになった。この点は鹿児島県の動きとも類似している。総じて公庫農業資金の融資密度がどういう要因で動いているのかは説明が難しいところもある。いちど総合的な分析を試みる必要があるだろう。

次に、近代化資金の都道府県別融資密度の動きを検討する(表17)。ここでも公庫農業資金と同じポイントをみていく。

まず第1に融資密度の傾向的低落である。近代化資金の融資密度は、Ⅱ期には全国平均で3.24と上昇したものの、それ以降は、Ⅲ期の2.83、Ⅳ期の2.43、Ⅴ期の1.88、Ⅵ期の0.72と明瞭な低下傾向を示している。特に、Ⅴ期とⅥ期ではⅣ期の2.43から急減しており、その時期に比率を上げた公庫資金の融資密度の動きとは対照的である。やはり近代化資金は公庫農業資金よりも融資密度を大きく下げている。

第2に、地域間格差についてであるが、I期からⅣ期までで(Ⅴ期とⅥ期を除く)融資密度が最高の都道府県と最低の都道府県を比較すれば約4-5倍の差となる。この比率は、同期間における公庫資金の融資密度の最高最低間倍率よりは小さな値となっている。したがって分析対象期間の前半に限っていえば、近代化資金は公庫資金に比べて相対的な意味で“公平に”配分されているといえよう。このことは、逆にいえば、公庫農業資金は選択的に利用されている傾向が強いことを含意するものである。なお第Ⅵ期では青森県における近代化資金の融資密度が極端に低下したため、その時期の最高最低間比率は極端な数値となっている。ここは分析から除いて考えるべきかもしれない。追加していえば、近代化資金の融資密度が急低下したのは、青森県だけではなく、福島県やⅣ期の岩手県など、東北の諸県に見られる。ここには近代化資金の融資側の事情が影響しているのではないかと推測される。

第3に、順位についていえば、近代化資金の融資密度の順位も公庫資金のそれと同じくほぼ安定しており、都市的な地域では概して融資密度が低い。しかし、近代化資金の融資密度が高いのは北海道、東北、九州などの農業地域とは限らない。むしろ、北関東(栃木、群馬)、北陸(富山、石川、福井)、山陰(鳥取、島根)、山陽(岡山、山口)、および九州の諸県である。特に目立つのは、三重県と佐賀県における近代化資金融資密度の高さであるが、その両県における数値の高さも含めて、違いを説明できる理由は見出しにくい。なお青森県、岩手県、福島県では、近代化資金の融資密度で見た順位が急落しており、近代化資金の取り組み方について農協系統の農業融資戦略に何らかの変更があったと推測される(註7)。ともあれ近代化資金の

表 17 近代化資金の都道府県別融資密度の推移

	I 期 1963~1969	II 期 1970~1976	III 期 1977~1984	IV 期 1985~1991	V 期 1992~1998	VI 期 1999~2006					
東京	0.91	大阪	1.12	大阪	0.99	福島	0.84	大阪	0.50	青森	0.04
京都	1.08	東京	1.19	京都	1.05	青森	0.95	青森	0.50	福島	0.16
茨城	1.11	神奈川	1.26	神奈川	1.18	大阪	0.96	福島	0.84	神奈川	0.17
神奈川	1.38	千葉	1.59	千葉	1.23	岩手	1.05	京都	0.92	大阪	0.19
愛知	1.38	茨城	1.70	茨城	1.48	神奈川	1.09	鹿児島	0.94	京都	0.21
大阪	1.41	京都	1.72	福島	1.56	宮城	1.22	神奈川	1.01	千葉	0.31
奈良	1.51	鹿児島	2.09	東京	1.60	千葉	1.34	東京	1.03	新潟	0.32
千葉	1.61	埼玉	2.12	宮城	1.90	宮崎	1.37	岩手	1.11	宮城	0.32
長野	1.64	福島	2.25	秋田	2.00	京都	1.40	熊本	1.12	秋田	0.33
埼玉	1.75	愛知	2.34	宮崎	2.06	鹿児島	1.48	千葉	1.15	岐阜	0.35
静岡	1.78	山梨	2.40	兵庫	2.11	茨城	1.55	大分	1.16	香川	0.36
岡山	1.78	新潟	2.50	熊本	2.11	東京	1.66	宮城	1.25	奈良	0.37
宮城	1.80	奈良	2.50	埼玉	2.19	大分	1.70	北海道	1.35	石川	0.37
山梨	1.86	宮城	2.58	鹿児島	2.28	北海道	1.73	茨城	1.46	岩手	0.37
栃木	1.91	熊本	2.79	岐阜	2.38	熊本	1.74	岡山	1.50	岡山	0.42
滋賀	1.93	静岡	2.80	青森	2.42	秋田	1.83	香川	1.51	東京	0.42
山形	1.95	栃木	2.86	奈良	2.44	岡山	1.93	秋田	1.53	茨城	0.49
福島	2.00	長野	2.89	岩手	2.57	愛媛	2.06	和歌山	1.58	滋賀	0.50
山口	2.00	愛媛	2.93	愛知	2.59	奈良	2.10	滋賀	1.60	長野	0.50
北海道	2.04	群馬	3.01	新潟	2.65	岐阜	2.14	愛媛	1.62	山梨	0.51
富山	2.05	北海道	3.19	静岡	2.66	兵庫	2.17	新潟	1.69	広島	0.55
秋田	2.06	秋田	3.22	北海道	2.76	長野	2.35	長野	1.70	徳島	0.57
新潟	2.08	全国平均	3.24	愛媛	2.77	和歌山	2.41	岐阜	1.71	熊本	0.57
岐阜	2.15	和歌山	3.28	山梨	2.78	全国平均	2.43	奈良	1.82	福井	0.59
全国平均	2.16	岡山	3.35	長野	2.83	徳島	2.54	全国平均	1.88	大分	0.60
青森	2.20	岩手	3.46	全国平均	2.83	新潟	2.56	宮崎	1.88	兵庫	0.60
鹿児島	2.20	岐阜	3.50	和歌山	2.83	愛知	2.63	愛知	1.89	鳥取	0.66
群馬	2.27	山形	3.53	岡山	2.89	山梨	2.71	兵庫	1.91	北海道	0.67
福井	2.28	長崎	3.58	滋賀	3.12	広島	2.71	栃木	1.97	山形	0.67
和歌山	2.29	青森	3.71	栃木	3.12	石川	2.77	徳島	1.98	全国平均	0.72
鳥根	2.30	滋賀	3.72	徳島	3.14	山形	2.85	静岡	2.07	愛媛	0.73
熊本	2.30	福岡	3.79	群馬	3.23	滋賀	2.88	山梨	2.07	埼玉	0.74
徳島	2.35	三重	3.82	大分	3.25	栃木	2.93	石川	2.12	愛知	0.76
広島	2.36	広島	3.90	富山	3.39	長崎	3.00	長崎	2.22	山口	0.78
石川	2.39	富山	3.96	福岡	3.39	山口	3.12	福井	2.24	鹿児島	0.81
福岡	2.40	兵庫	3.99	長崎	3.41	埼玉	3.12	埼玉	2.27	鳥根	0.88
長崎	2.45	石川	4.06	香川	3.53	静岡	3.21	広島	2.34	福岡	0.89
三重	2.46	徳島	4.13	山口	3.55	高知	3.30	山口	2.40	静岡	0.96
兵庫	2.68	大分	4.20	福井	3.62	福井	3.38	山形	2.50	栃木	0.99
岩手	2.70	山口	4.25	高知	3.72	群馬	3.40	高知	2.62	和歌山	1.04
愛媛	2.78	香川	4.30	広島	3.75	福岡	3.40	福岡	2.66	三重	1.09
高知	2.93	宮崎	4.31	山形	3.78	香川	3.42	富山	2.82	長崎	1.12
香川	3.05	高知	4.68	石川	3.91	富山	3.47	群馬	3.02	富山	1.19
佐賀	3.09	佐賀	4.79	佐賀	4.50	鳥取	3.51	鳥取	3.27	高知	1.37
大分	3.42	福井	4.87	三重	4.58	佐賀	4.45	鳥根	3.28	群馬	1.62
鳥取	3.45	鳥根	5.10	鳥根	5.31	鳥根	4.62	三重	3.95	宮崎	1.63
宮崎	3.98	鳥取	5.75	鳥取	5.63	三重	4.79	佐賀	4.60	佐賀	4.19

出所) 表 2 の出所および農林水産省「生産農業所得統計」から計算。

註 1) 数値は各期の平均値。

2) 数値の低い方から並べた。

都道府県別融資密度順位は、東京、大阪、神奈川などを除けば、公庫資金のそれとはかなり異なっており、公庫資金と近代化資金の都道府県別利用状況の差異については、それぞれ別個に要因を探るべきであろう（註8）。

公庫農業資金の融資密度と近代化資金の融資密度を合わせた「総融資密度」については、表18に都道府県別の数値をまとめた。全期間を通じて融資密度が全国平均より高かったのは、北海道、三重県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県である。期間の前半で融資密度が高かった熊本県、大分県、鹿児島県では期間後半には融資密度が全国平均より下になってしまった。愛媛県や和歌山県、青森県にも同じ傾向があり、県の主産物（この場合果樹）の動向が影響していると推測される。逆に栃木県や群馬県は後半期に融資密度でみた順位を上げてきている。全期間を通じて低位にあるのは（全国平均と比して）、福島県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、滋賀県、大阪府、奈良県、岡山県である。

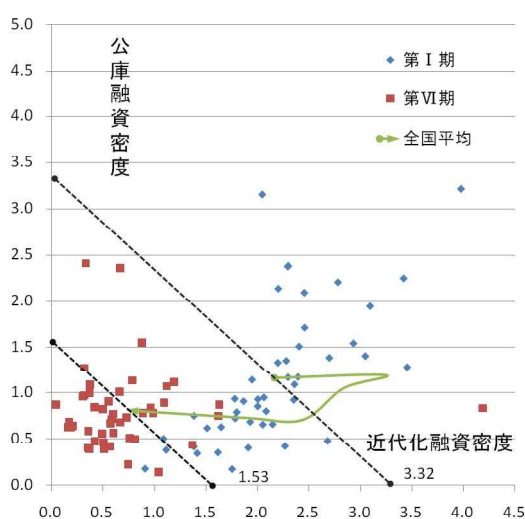


図13 第I期から第VI期にかけての都道府県別融資密度の変遷

出所) 表1及び表2の出所、及び農林水産省「生産農業所得統計」から計算。

注) 1) 軸の交点が総融資密度となるように斜線をひいた。

2) 軸の長さは統一している。

次に、都道府県別に両資金の融資密度の動きを検討するために図13を作成した。この図は、横軸に近代化資金融資密度、縦軸に公庫資金融資密度をとり、対象期間のI期とVI期における都道府県別の値をプロットしたものである。なお、各軸との交点が総融資密度の全国平均となるように斜点線(傾きはマイナス1)を引いている。また、全国平均の矢印はI期からVI期にかけての変遷を示している。この図より、全体的なプロットは左側にシフトする傾向が確認できる。そのことから総融資密度の低下の主因が近代化資金の融資密度の低下であることが分かる。さらに、近代化資金融資密度の低下は全国的に共通の変化でもある。近代化資金の融資密度は全体的に低下し、その低下の動きは全国的にみてほぼ一律であったために(もちろん幾つかの例外的な動きをする都道府県はあったのだが)、近代化資金の融資密度の都道府県別順位が比較的安定的に推移していたことが分かる。

表 18 都道府県別総融資密度の変遷 (単位：百万円/億円)

	I 期	II 期	III 期	IV 期	V 期	VI 期
	1963~1969	1970~1976	1977~1984	1985~1991	1992~1998	1999~2006
全国平均	3.32	4.43	3.88	3.14	2.61	1.53
北海道	5.20	9.29	7.75	4.56	3.94	3.02
青森	3.53	5.52	4.48	2.16	1.49	0.92
岩手	4.09	4.28	3.70	1.69	1.85	1.46
宮城	2.59	3.38	2.81	1.93	2.22	1.60
秋田	3.01	4.96	4.11	3.39	2.99	2.74
山形	3.09	4.90	5.54	4.15	3.38	1.35
福島	2.86	2.94	2.30	1.37	1.62	0.79
茨城	1.49	2.15	1.89	1.81	1.82	1.05
栃木	2.31	3.66	3.77	3.31	2.41	1.77
群馬	2.69	3.82	3.85	3.95	3.91	2.37
埼玉	1.93	2.67	2.69	3.40	2.64	0.97
千葉	1.97	2.04	1.63	1.89	1.86	1.26
東京	1.09	2.31	2.46	3.19	1.40	0.90
神奈川	1.80	2.16	1.70	1.46	2.14	0.86
山梨	2.77	3.07	3.42	3.09	2.78	0.90
長野	2.28	3.82	3.97	3.68	2.98	0.97
新潟	2.88	3.88	4.00	3.46	2.81	1.29
富山	2.71	4.84	3.99	3.92	3.62	2.31
石川	3.56	5.69	5.02	3.51	3.40	1.37
福井	3.64	6.09	4.60	4.23	3.01	1.30
岐阜	2.81	3.99	2.68	2.42	2.26	0.75
静岡	2.71	3.62	3.46	3.61	2.85	1.80
愛知	2.13	3.03	3.52	3.43	2.62	1.27
三重	4.17	4.87	5.16	5.17	4.38	1.98
滋賀	2.61	4.20	3.54	3.05	2.23	1.32
京都	1.59	2.22	1.60	2.13	1.30	0.85
大阪	1.76	1.23	1.27	1.24	0.84	0.81
兵庫	3.16	4.46	2.60	2.58	2.21	1.17
奈良	2.13	2.98	3.21	2.94	2.15	0.76
和歌山	4.67	4.21	3.87	2.96	1.84	1.18
鳥取	4.74	7.25	6.91	4.15	3.99	1.67
島根	3.46	6.04	5.98	5.28	4.26	2.43
岡山	2.51	3.91	3.26	2.17	2.05	1.26
広島	3.45	4.77	4.85	3.31	3.04	1.46
山口	2.93	4.82	4.06	3.46	3.11	1.92
徳島	3.27	4.90	4.06	2.98	2.46	0.99
香川	4.46	5.35	4.23	3.89	2.09	0.95
愛媛	4.99	4.48	3.96	2.52	2.18	1.46
高知	4.48	5.83	4.41	3.74	3.08	1.80
福岡	3.91	5.50	5.28	4.46	3.52	1.67
佐賀	5.04	6.37	5.70	5.26	5.25	5.02
長崎	4.55	4.46	4.44	3.90	2.78	2.19
熊本	4.68	4.73	3.74	2.71	1.71	1.24
大分	5.67	6.47	4.59	2.70	1.98	1.37
宮崎	7.19	8.08	4.15	2.01	2.43	2.50
鹿児島	4.34	4.56	4.25	2.11	1.34	1.31

(註4) より詳しい内容については佐藤[2010]を参照のこと。

(註5) 時期区分に際しては、日暮[2003]及び農林公庫[2004]を参考にした。

(註6) 沖縄県を除外したのは、本土復帰の1972年度以前には政策金融の利用がないためである。

(註7) 東北の諸県では、第IV期以降、近代化資金の利用を減らし、系統の農業プログラム資金を優先したと推測される。

(註8) 考えられる要因としては、農業生産の水準、農家の金融資産保有状況、公庫支店の有無、都道府県レベルでの農協系統の近代化資金事業戦略、農業政策資金に対する都道府県の姿勢などであるが、詳しい分析は別稿に譲る。

6. まとめ

農業政策金融の融資は、公庫農業資金と近代化資金と合計で、1963年度の融資額1,089億円、融資件数33万件から、1980年度の融資額7,720億円、融資件数31万件を経て、2008年度の融資額2,276億円、融資件数1万6千件へと、ドラスティックに動いてきた。ピーク時に比べれば金額、件数ともに大きく減少したことは否めない。特に件数の激減は驚くほどである。この件数激減ということに一件当たりの融資金額増加を加味すれば、加藤[1983]が規定した農業金融の零細・多数という性格が、この約半世紀の間に変貌してしまっただといわざるをえない。日本の農業金融は(農業政策金融の性格は農業金融の性格と共通するという前提で)比較的大口の(それでも中小企業の場合の融資よりは平均的にみれば小口であろうが)資金を、比較的小数の借り手に融資する金融に変わってきたと結論できる。

農業政策金融の柱であった公庫農業資金と近代化資金の融資動向を個別にみれば、上に述べたことが共通して観察される。しかし両資金をカテゴリーにわけてその融資動向を詳細に検討してみると、公庫農業資金の中の「個別経営向け資金」のみは農業政策融資の全般的低下という趨勢を免れているようにみえる。もちろん融資件数では「個別経営向け」公庫農業資金も大きく減少しているのであるが、そのカテゴリーの融資金額は、循環的変動はあるものの、減少傾向にあるようにはみえない。また本稿では表15に「農業投資と対応する政策資金の比率」を示したが、農業投資に対する公庫農業資金の比率は、1990年度以降下がっていない。公庫は担い手向けの融資を充実させることで農業金融の変質に対応してきたとみなせる。

他方で、公庫農業資金と融資対象において競合する近代化資金は無残とも思える姿で、融資を大きく減らしてしまっている。直近の融資の数字をみれば、嘗て公庫農業資金を圧倒していた近代化資金は、融資金額において公庫農業資金の三分の一にまでなってしまったのである。農業政策金融の柱の一つとされた制度がここまで縮小したことには驚きを禁じ得ないが、本稿の分析を踏まえていけば、2005年度に実施された近代化資金制度の地方への権限委譲は、国の農業政策金融にとって近代化資金は不要になったという宣言であったのかもしれない(註9)。

ここでの分析から得られた重要なファインディングスを、繰り返しになるが、もう一点述べる。それは、46年間の政策金融の動向を(土地改良を除く)農業投資と比較してみれば、農業政策融資は農業投資以上に減少しているという事実である。もちろん農業粗固定資本形成と農業政策融資の動向を全体としてみれば、両方とも「増加→山を形成→減少」というパターンを形成しており、農業投資の停滞が農業政策融資の停滞をもたらしている背景にあることは自明であろう。しかしここでの分析で明らかになったことは、農業政策金融に関する限り、農業融資は農業投資以上に減少したということである(註10)。先に述べた土地改良を除く農業投資

はピーク時点の1979年度から2002年度にかけて名目で14%の減少となったが、公庫農業資金と近代化資金は併せて60%の減少となっている。この間、農業政策融資が政策的に抑えられたということは考えられず、農業投資の減少を超える農業政策融資の減少には、資金供給の量とは別の要因（資金需要側の要因ないし資金供給に関わる制度的要因）があったのではないかと推測される。

ともあれ、農業政策金融の停滞ないし縮小（特に近代化資金）の要因を包括的に探ることが次の研究課題となろう。その際には、農業向け系統プロパー資金や民間金融機関の農業融資動向と併せて、貸出限度額、償還期間、貸出利率等、本稿では取り上げなかった農業政策金融の貸出条件について検討することが要請されよう。この点他日を期したい。

（註9）拙稿[2002]では農業政策金融の過剰と何らかの制度調整の必要性を指摘したが、近代化資金の地方への移譲と農業改良資金の公庫移管は、農業政策金融の過剰を制度調整したものなのかもしれない。

（註10）この点は日暮[2003]によっても明確に指摘されている。

引用文献

- 泉田洋一[1985]「構造政策の推進と農林公庫資金」逸見謙三・加藤譲編著『基本法農政の経済分析』明文書房。
- 泉田洋一[1995]「取引費用と農業金融」『農業経済研究』第67巻、第3号、1995年。
- 泉田洋一[1996]「低金利時代の農業政策金融—農業政策金融の比重低迷とその要因—」荏開津典生先生退官記念出版会『変わる食料・農業政策』大明堂。
- 泉田洋一[1997]「農業投資後退期の農業政策金融—1975～1993年度を対象に—」『農業経済研究』第68巻、第4号。
- 泉田洋一[2002]「特殊法人等改革と農業政策金融」『農業と経済』Vol. 68、No. 15、2002年12月。
- 泉田洋一[2008]「農業・農村金融の新潮流と今後の方向」泉田洋一編著『農業・農村金融の新潮流』農林統計協会。
- 岩瀬沙織・泉田洋一[2009]「農業近代化資金の都道府県別融資状況—2005年制度改正後を主な対象として—」Department of Agricultural and Resource Economics Working Paper Series、No. 09-F-001。
- 荏開津典生・川村保[1995]「農業近代化資金の意義と役割」逸見謙三・加藤譲『基本法農政の経済分析』明文書房。
- 加藤譲[1983]『農業金融論』明文書房。
- 佐伯尚美[1982]「農林公庫金融の展開と変質」佐伯尚美編著『農業金融の構造と変貌』農林統計協会。
- 佐藤豪[2010]「農業制度資金利用の規定要因—公庫資金と近代化資金の地域性と交通整理を中心に—」東京大学大学院農学・生命科学研究科、平成21年度修士論文。
- 農林漁業金融公庫[2004]『農林漁業金融公庫五十年史』農林漁業金融公庫。
- 日暮賢司[2003]『農村金融論』筑波書房。